

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第206期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 清原 幹夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 コーポレート部門長
竹田 広明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号 ユニゾ江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 平田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
シキボウ株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号 ユニゾ江戸橋ビル)
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、
投資者の便宜のため縦覧に供しております。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第202期	第203期	第204期	第205期	第206期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	47,320	45,676	42,852	41,357	40,804
経常利益 (百万円)	1,924	2,511	2,739	2,352	2,112
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	1,065	1,296	1,664	1,499	1,425
包括利益 (百万円)	1,346	1,359	1,629	1,604	1,068
純資産額 (百万円)	31,765	32,571	33,220	33,997	32,460
総資産額 (百万円)	90,232	88,291	87,558	87,343	84,949
1株当たり純資産額 (円)	2,586.55	2,702.81	2,871.84	3,024.35	2,884.12
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	90.30	111.74	146.16	135.77	132.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	35.4	36.4	37.4	36.6
自己資本利益率 (%)	3.6	4.2	5.3	4.7	4.5
株価収益率 (倍)	13.3	9.9	9.6	9.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,206	4,284	3,412	1,828	3,043
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,362	1,329	751	930	1,883
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,591	2,183	2,305	1,439	992
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,027	4,761	5,050	4,503	4,642
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	2,791 (770)	2,759 (815)	2,642 (783)	2,536 (733)	2,465 (717)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第202期、第203期、第204期及び第205期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第206期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第206期の「株価収益率」欄については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第202期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、連結経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第202期	第203期	第204期	第205期	第206期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	29,898	29,709	27,676	27,601	26,958
経常利益 (百万円)	1,467	1,643	1,789	1,773	1,596
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	658	805	1,092	1,220	1,086
資本金 (百万円)	11,336	11,336	11,336	11,336	11,336
発行済株式総数 (株)	121,108,290	121,108,290	121,108,290	11,810,829	11,810,829
純資産額 (百万円)	29,522	29,956	30,209	30,644	29,094
総資産額 (百万円)	82,542	80,753	80,448	80,278	78,645
1株当たり純資産額 (円)	2,502.94	2,590.45	2,723.56	2,839.20	2,697.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (-)	3.00 (-)	3.50 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額又は当期純 損失金額() (円)	55.81	69.47	95.87	110.50	100.67
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	37.1	37.6	38.2	37.0
自己資本利益率 (%)	2.3	2.7	3.6	4.0	3.6
株価収益率 (倍)	21.5	16.0	14.7	11.8	-
配当性向 (%)	35.8	43.2	36.5	36.2	-
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	519 (109)	511 (117)	507 (127)	527 (118)	531 (93)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	103.4 (%)	98.3 (%)	126.7 (%)	120.7 (%)	100.3 (%)
最高株価 (円)	156	145	163	170 (1,747)	1,406
最低株価 (円)	108	97	100	124 (1,262)	918

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第202期、第203期、第204期及び第205期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第206期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 第206期の「株価収益率」及び「配当性向」欄については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 5 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第202期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。また、第205期の1株当たり配当額40.00円は株式併合後の金額となっております。
- 6 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第205期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。
- 7 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

1892年 8月	大阪市此花区伝法町に有限責任伝法紡績会社を設立(資本金10万円)
1893年 3月	本社を大阪市福島区上福島に移転、福島紡績株式会社に改称
1920年 4月	本社を大阪市北区玉江町2丁目3番地に移転
1929年 1月	東京出張所を開設(現・東京支社)
1941年 6月	明治紡績合資会社を合併
1944年 3月	朝日紡績株式会社を合併、商号を敷島紡績株式会社に変更、本社を大阪市東区備後町4丁目34番地に移転
1949年 5月	東京証券取引所、大阪証券取引所(現・東京証券取引所)、名古屋証券取引所に上場
1953年 2月	当社八幡、草津両工場分離、敷島帆布株式会社を設立
1959年10月	敷島重布株式会社を設立
1961年12月	敷島帆布株式会社、敷島重布株式会社が合併、商号を敷島カンパス株式会社に変更
1963年11月	和歌山リネン株式会社に資本参加(現・シキボウリネン株式会社)(現・連結子会社)
1965年11月	本社を大阪市東区備後町3丁目35番地に移転
1967年 1月	新内外綿株式会社の株式を取得し、資本参加(現・連結子会社)
1972年 6月	インドネシア国に株式会社マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア設立(現・連結子会社)
1980年 9月	株式会社マーメイドスポーツを設立し、ゴルフ場経営に進出(現・連結子会社)
1988年11月	タイ国にタイシキボウ株式会社を設立(現・関連会社)
1989年 2月	合区により本社の住居表示変更(大阪市中央区備後町三丁目2番6号)
11月	株式会社大和機械製作所を買収し、当社尾道事業所を開設
1990年 2月	株式会社シナトクを買収、同年7月シキボウ電子株式会社に商号変更
6月	シキボウ総合サービス株式会社を設立(現・株式会社シキボウサービス)(現・連結子会社)
10月	敷島カンパス株式会社、敷島興産株式会社、大機紡績株式会社及びシキボウ開発株式会社を吸収合併すると共に、販売会社として敷島カンパス株式会社を設立(現・連結子会社)
11月	小田陶器株式会社を買収
1991年 2月	シキボウ物流センター株式会社を設立(現・連結子会社)
10月	産業機械等販売会社として株式会社大和機械製作所を設立
1993年11月	ジャスコ姫路リバーシティショッピングセンター(貸与設備)を開設
12月	香港に敷紡(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)
1995年 1月	中国上海市に上海敷紡服飾有限公司を設立(現・連結子会社)
1995年 8月	丸ホームテキスタイル株式会社を設立(現・連結子会社)
1998年 4月	シキボウ電子株式会社と小田陶器株式会社が合併し、前者が存続会社となり、新たに販売会社として小田陶器株式会社を設立
5月	販売会社であった株式会社大和機械製作所に当社の産業機械等の製造部門を統合(現・連結子会社)
1999年 2月	株式会社シキボウ物流システムを設立(現・連結子会社)
3月	株式会社マーメイドアパレルを設立(現・連結子会社)
2000年 4月	株式会社イケダを株式会社シキボウ堺に商号変更(現・連結子会社)
12月	イオンモール高知ショッピングセンター(貸与設備)を開設
2002年 4月	商号をシキボウ株式会社に変更
	株式会社シキボウ江南を設立(現・連結子会社)
2005年 9月	中国江蘇省に敷島工業織物(無錫)有限公司を設立(現・連結子会社)
2006年 2月	中国上海市に敷紡貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
2007年 3月	中国浙江省に湖州敷島福紡織品有限公司を設立(現・連結子会社)
2008年 2月	シキボウ電子株式会社の陶磁器の製造部門を分割し、販売会社であった小田陶器株式会社に製造部門を統合(現・連結子会社)
2011年 3月	株式会社マーメイドソーイング秋田を設立(現・連結子会社)
2011年10月	東洋空気調和株式会社を買収(現・連結子会社)
2014年 1月	連結子会社である新内外綿株式会社がジェイ・ピー・ボスコ株式会社を買収(現・連結子会社)
2014年 3月	シキボウ電子株式会社を解散(2015年3月清算終了)
2019年 2月	連結子会社である上海敷紡服飾有限公司を解散
2019年 3月	持分法適用会社であるタイシキボウ株式会社を解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の製造販売、工業用品の製造販売、不動産の賃貸等を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る主な位置付けは次のとおりであり、当社グループが営んでいる事業内容と、報告セグメントにおける事業区分は同一であります。

繊維事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
繊維製品の製造販売	糸、布、ニット、二次製品等	当社、新内外綿(株)、丸ホームテキスタイル(株)、(株)シキボウ江南、(株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア、上海敷島家用紡織有限公司 他製造販売会社 (会社総数15社)

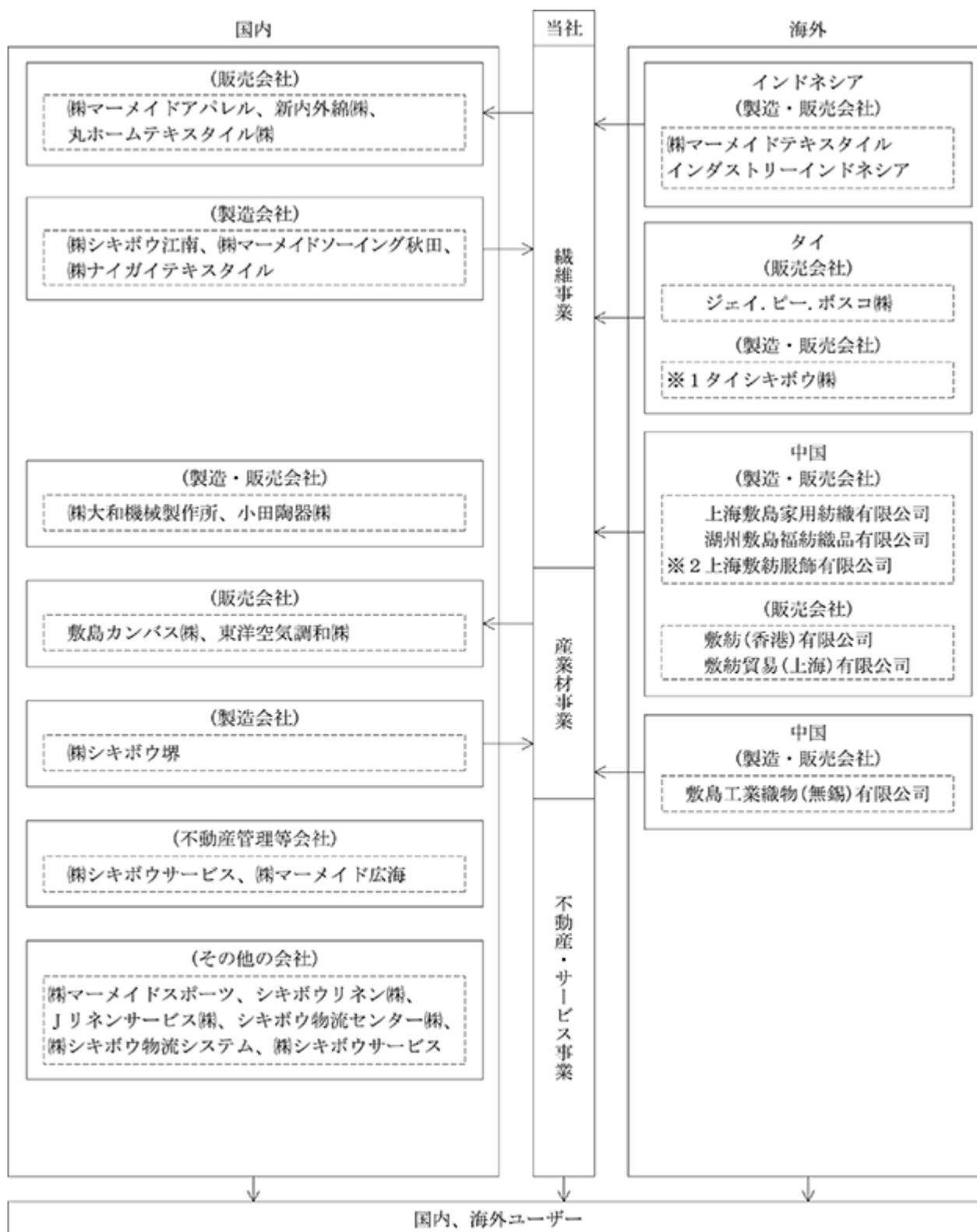
産業材事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
工業用品の製造販売	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス等	当社、敷島カンバス(株)、東洋空気調和(株)、敷島工業織物(無錫)有限公司 (会社総数4社)
産業機械等の製造販売	加工機械	(株)大和機械製作所 (会社総数1社)
化成品等の製造販売	食品添加物等	当社、(株)シキボウ堺 (会社総数2社)
陶磁器の製造販売	陶磁器	小田陶器(株) (会社総数1社)

不動産・サービス事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
不動産賃貸等		当社、(株)シキボウサービス、(株)マーメイド広海 (会社総数3社)
ゴルフ場経営		(株)マーメイドスポーツ (会社総数1社)
リネンサプライ業		シキボウリネン(株)、Jリネンサービス(株) (会社総数2社)
繊維製品の配送・倉庫業務		(株)シキボウ物流システム、シキボウ物流センター(株) (会社総数2社)
保険代理業等		(株)シキボウサービス (会社総数1社)

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 関連会社で持分法適用会社であります。なお現在清算手続き中であります。
 ※2 現在清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マーメイドアパレル	大阪市中央区	100	繊維事業 繊維製品の製造販売	100	役員の兼任等5人(うち出向等5人)
㈱シキボウ江南	愛知県江南市	100	繊維事業 各種繊維製品の製造 販売	100	当社は各種繊維製品の製造・加工を 委託している。 当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等7人(うち出向等7人)
丸ホームテキスタイル㈱	大阪市中央区	60	繊維事業 寝装品の販売	100	当社は寝装品を販売している。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
新内外綿㈱ 2	大阪市中央区	731	繊維事業 各種繊維製品の加工 及び販売	52.3	当社は二次製品他を販売している 他、紡績系他を購入している。 役員の兼任等1人(うち出向等1人)
㈱ナイガイテキスタイル	岐阜県海津市	99	繊維事業 紡績系製造販売	52.3 (52.3)	
㈱マーメイドソーイング秋田	秋田県大仙市	10	繊維事業 繊維製品の縫製	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
㈱マーメイドテキスタイル インダストリーインドネシア 1	インドネシア国 モジョケルト県	千米ドル 40,560	繊維事業 各種繊維製品の製造 販売	98.0	当社は布帛等生地を購入している。 当社は資金の貸付を行っている他、 営業取引に対し債務保証を行って いる。 役員の兼任等7人(うち出向等6人)
ジェイ・ピー・ボスコ㈱	タイ国バンコク市	百万バーツ 28	繊維事業 繊維製品の販売	51.0 (51.0)	当社は紡績系を購入している。
敷紡(香港)有限公司	中国香港	千香港ドル 2,400	繊維事業 繊維製品の販売	100	役員の兼任等2人(うち出向等2人)
上海敷紡服飾有限公司 5	中国上海市	百万元 25		100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等7人(うち出向等7人)
上海敷島家用紡織有限公司	中国上海市	百万元 12	繊維事業 寝装品の縫製	100	当社は寝装品の縫製を委託してい る。 役員の兼任等5人(うち出向等5人)
湖州敷島福紡織品有限公司	中国浙江省 湖州市	百万元 12	繊維事業 繊維製品の加工	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等5人(うち出向等5人)
敷紡貿易(上海)有限公司	中国上海市	百万元 6	繊維事業 繊維製品の販売	100	役員の兼任等6人(うち出向等6人)
敷島カンバス㈱ 1, 4	大阪市中央区	290	産業材事業 製紙用ドライヤー カンバス等の販売	100	当社は製紙用カンバス他を販売して いる。 当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等7人(うち出向等7人)
東洋空気調和㈱	東京都新宿区	50	産業材事業 空気清浄装置等の製造 販売	100	役員の兼任等3人(うち出向等3人)
敷島工業織物(無錫)有限公司	中国江蘇省 無錫市	百万元 61	産業材事業 製紙用ドライヤー カンバス等の製造販売	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等8人(うち出向等8人)
㈱シキボウ堺	大阪府堺市	100	産業材事業 化成品の製造	100	当社は食品添加物等の製造を委託し ている。 役員の兼任等5人(うち出向等5人)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)大和機械製作所	広島県尾道市	100	産業材事業 加工機械の製造販売	100	役員の兼任等 4 人(うち出向等 4 人)
小田陶器(株)	岐阜県瑞浪市	50	産業材事業 陶磁器の製造販売	100	役員の兼任等 3 人(うち出向等 3 人)
(株)シキボウサービス	大阪市中央区	90	不動産・サービス事業 不動産管理及び保険 代理業等	100	当社は石油製品他を購入している 他、ビル管理を委託している。 役員の兼任等 2 人(うち出向等 2 人)
(株)マーメイド広海	静岡県浜松市	60	不動産・サービス事業 倉庫の賃貸	71.0	役員の兼任等 3 人(うち出向等 3 人)
(株)マーメイドスポーツ	広島県福山市	100	不動産・サービス事業 ゴルフ場経営	100	当社は資金の貸付を行っている他、 同社の金融機関借入金に対し債務保 証を行っている。 役員の兼任等 4 人(うち出向等 4 人)
(株)シキボウ物流システム	千葉県柏市	50	不動産・サービス事業 量販店向け配送業務	100	役員の兼任等 3 人(うち出向等 3 人)
シキボウ物流センター(株)	岐阜県海津市	20	不動産・サービス事業 倉庫業	100	当社は保管・配送・構内業務を委託 している。 役員の兼任等 5 人(うち出向等 5 人)
シキボウリネン(株)	和歌山県西牟婁郡 上富田町	40	不動産・サービス事業 リネンサプライ	100	役員の兼任等 3 人(うち出向等 3 人)
Jリネンサービス(株)	大阪府泉佐野市	30	不動産・サービス事業 リネンサプライ	100 (100)	役員の兼任等 3 人(うち出向等 3 人)
(持分法適用関連会社) タイシキボウ(株) 6	タイ国 チョンブリ県	百万バーツ 237		35.0	役員の兼任等 4 人(うち出向等 4 人)

- (注) 1 特定子会社に該当します。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている会社は以下のとおりであります。

主な損益情報等

敷島カンバス(株)

売上高 6,410百万円

経常利益 98

当期純利益 67

純資産額 1,462

総資産額 3,430

- 5 上海敷紡服飾有限公司は、2019年2月20日開催の取締役会にて、解散及び清算することを決議し、今後、現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。
6 タイシキボウ株式会社は、2019年3月12日開催の同株主総会にて、解散及び清算することを決議し、今後、現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維	1,209 (152)
産業材	653 (133)
不動産・サービス	558 (430)
全社(共通)	45 (2)
合計	2,465 (717)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ()内は、当連結会計年度における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
531 (93)	45.1	18.1	4,900

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維	119 (9)
産業材	363 (82)
不動産・サービス	4 (-)
全社(共通)	45 (2)
合計	531 (93)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ()内は、当事業年度における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、シキボウ労働組合と称し、U A ゼンセン製造産業部門繊維素材部会に加盟しております。当事業年度末現在の組合員数は461人であります。

また、連結子会社6社には各々労働組合があり、当連結会計年度末現在の組合員数は782人であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

「わたしたちは、シキボウグループのものづくり技術・ものづくり文化で新しい価値を創造します。」 - 安心・安全・快適な暮らしと環境にやさしい社会の実現へ - という経営理念のもと、「繊維」「産業材」「不動産・サービス」の各事業分野において、他社には真似の出来ない独自の機能や技術力を活かした商品づくりを追求すると共に、顧客ニーズに沿った商品提案やサービスの向上に取り組んでおります。

(長期経営ビジョン)

わたしたちが目指す2025年のありたい姿

シキボウグループの、独自のものづくり力とサービス力を最大限に織り成して、すべての人々の笑顔を創り出す企業集団となる

グループ長期戦略

(センイ × イノベーション) × (グローバル・ニッチ)

シキボウグループは、“センイ”に“イノベーション”の風を吹かせて、
“グローバルでニッチな分野”のトップを走る

(中期経営計画の概要)

当社グループは持続的成長に向けたチャレンジの最終ステージとして、2018年度を初年度とする中期経営計画「Challenge to the Growth final stage 2018-2020」をスタートいたしました。

名称

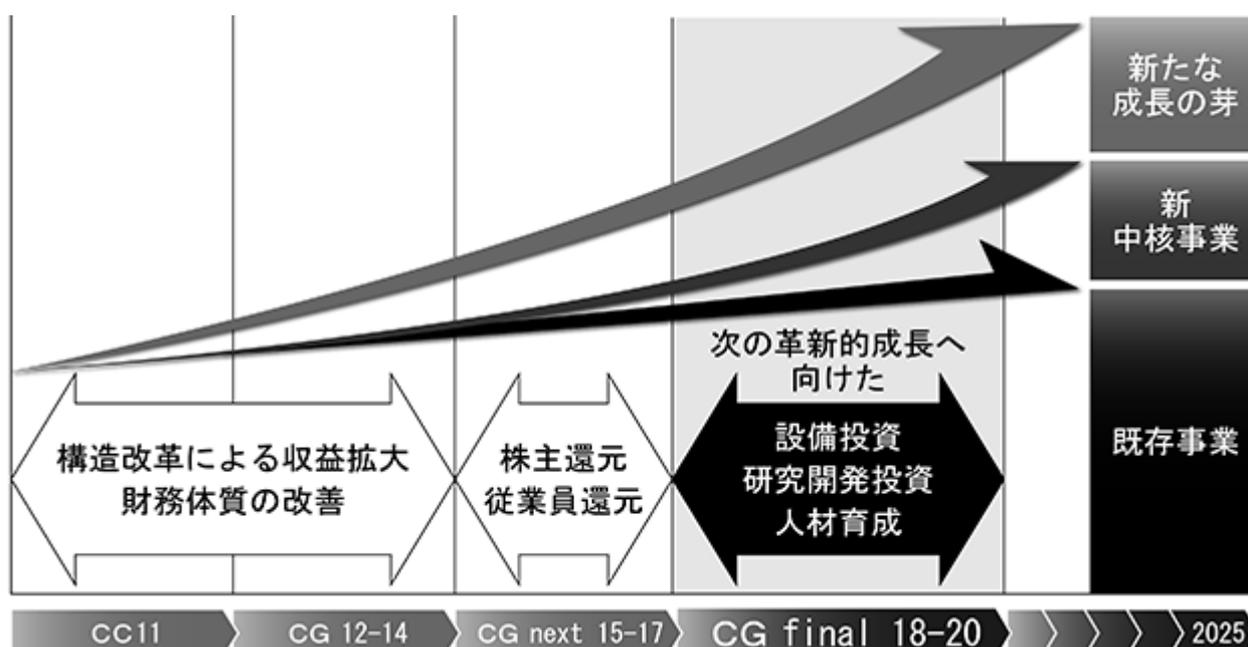
Challenge to the Growth

final stage 2018-2020

~ for the next innovative stage ~

(通称“CG final 18-20”)

全体イメージ



基本方針

次の成長のための積極的な設備投資78億円（対CG next 15-17実績のおおよそ2.5倍）
既存組織の部分最適ではなく、戦略を共有する25の戦略的事業単位（SBU）での全体最適を図る
海外拠点をグローバル展開加速のための橋頭堡として、販売・生産・開発の機能を整える
新中核事業に続く新たな成長の芽を育てる
ものづくり技術・ものづくり文化を支える人材を育てる
成長を促進するためにグループ総合力の結集

近年、当社グループでは、構造改革による収益拡大、財務体質の改善を優先して取り組み、その成果を株主還元へと向けることに焦点を置いてまいりました。当中期経営計画では、シキボウグループの持続的成長に向けたチャレンジの最終ステージと位置付け、次の革新的な成長に向け、積極的な設備投資、研究開発投資、人材育成にも取り組んでまいります。設備投資と研究開発投資を3年間で、78億円を計画しております。

具体的戦略として、産業材事業の機能材料分野は「新中核事業に位置付ける化成品事業、複合材料事業のさらなる業容拡張と収益拡大」、産業資材分野は「国内基盤の維持・強化と海外販売の促進・拡大」、繊維事業は「自らの得意とする市場に対し独自技術で独自の素材の供給」と「企業間取引（B to B）の強化」に取り組んでまいります。

中期経営計画「CG final 18-20」の遂行により、最終年度（2020年度）の業績目標は、連結売上高460億円、営業利益32億円、経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益19億円を計画しております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

わが国経済の見通しについては、個人消費は堅調な雇用環境を受け底固く推移するものの、設備投資の伸びの鈍化、貿易摩擦の強まりによる世界的な貿易の停滞、中国をはじめとしたアジア新興国等の経済の先行き、原油価格、長期金利の変動の影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループでは、中期経営計画「Challenge to the Growth final stage 2018-2020」の初年度の遅れを取り戻し、計画を軌道に乗せ、企業価値向上を目指してまいります。

「繊維セグメント」は、紡績から織布・編み立て、加工、縫製までの自社製造拠点を国内外に有している強みと、「Made in shikibo」として独自性のある機能素材、加工技術、品質管理を核にした差別化戦略を進め、競争優位性を高めてまいります。

原系販売事業は、国内工場の紡績技術継承と高付加価値系の開発を強化するとともに、協力会社を含む海外生産拠点の高度化・連携強化により、海外市場での販売活動を強化いたします。

輸出衣料事業は、中東民族衣装用生地への輸出においては、現地経済状況の停滞が継続しているものの、引き続きマーメイドブランドの浸透に努めて販売拡大を目指すとともに、既製品服市場にも参入すべく、開発・生産体制の確立を進めてまいります。

ユニフォーム事業は、国内市場での、安心・安全・快適な暮らしの実現に向けた各種機能加工の開発、品質や顧客対応力の向上などに取り組み、事業拡大を図ります。

ニット製品事業は、当社が強みとする差別化商材の顧客への提案や、ベトナム協力会社への紡績から縫製までの各製造工程での技術指導による品質面や価格面での優位性をアピールし、事業拡大に努めます。

メディカル分野は、新発想臭気対策剤「デオマジック®」を、畜産用途や介護・病院用途だけでなく、各種産業用途としてもその効果をアピールし、販売を強化してまいります。

「産業材セグメント」は、機能材料部門における化成品事業、複合材料事業を新中核事業に位置付け、さらなる業容拡張と収益拡大に努めてまいります。

化成品事業は、食品分野における業務提携会社とのさらなる取り組みの強化、商品面では新たな商品開発、生産面では自動化による生産効率の向上に努めます。

複合材料事業は、主力となる航空機の機体用部品及びエンジン部品の製造において、需要の拡大に向け安定供給が可能な生産体制を構築するとともに、これまでに構築している品質管理・品質保証体制を着実に維持することで顧客の信頼に応えてまいります。

また、研究開発では、経済産業省・国立研究開発法人「新エネルギー・産業技術総合開発機構（略称：NEDO）」が進める開発事業に参画しており、航空機の省エネにつながる次世代材料（CMC：セラミック基複合材料）の開発と実用化に向けて取り組みます。

産業資材部門の製紙用ドライヤーカンバス・フィルタークロス事業は、顧客に密着したサービス活動、差別化商品の開発と提案型セールスの深耕、生産面ではコストダウンの徹底に努め、両事業共に国内でのトップシェアを維持し

たします。周辺分野や関連商品の取り扱いも積極的に行い、特に世界的に増加している段ボール製造設備への拡販を進めます。

海外での製紙用ドライヤーカンバス販売は、中国の製造販売子会社のコスト競争力を強め、拡大するアジア製紙産業の需要取り込みと欧米・中東地域の市場開拓、定着化を図ります。

空気清浄機分野は、機器販売・保守点検によるメンテナンス需要の取り込みに加え、開発商品の販促に取り組んでまいります。

「不動産・サービスセグメント」は、安定的な収益を維持しつつ、収益拡充も図ります。不動産賃貸事業、リネンサプライ事業においては、積極的な投資による事業拡大を目指し、物流・ゴルフ場分野においては、現状の収益維持に努めます。

なお、2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高415億円（前期比1.7%増）、営業利益26億円（同8.0%増）、経常利益22億円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億円（前期は14億25百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動リスク

当社グループは、繊維事業、産業材事業、不動産・サービス事業を行っております。繊維事業、産業材事業の需要は、景気の動向に影響を受けやすく、経済情勢の変化により需要及び市況が変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動リスク

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品等が含まれているため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外生産等に潜在するリスク

当社グループは、生産・加工基地を国内以外では中国、インドネシア等に有し、相当の割合で生産を行っております。従って、両国等における経済・財政政策の急激な動きが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動リスク

当社グループは、中期経営計画に沿って、更なる有利子負債の圧縮に努め、また、金融機関からの借入については、金利スワップ取引により、金利変動リスクの低減に努めております。しかしながら、金利水準の急激な上昇など、将来の金利情勢は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の変動リスク

当社グループは、製品の主・副原料として合成繊維及び燃料として重油等の石化製品を用いているため、原油価格の急激な変動が当社グループの製造コストの変動を引き起こし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載したものがすべてのリスクではありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は回復基調で推移いたしました。しかし一方で、相次ぐ自然災害、通商問題の動向が世界経済に与える影響など留意すべき状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは持続的成長に向けたチャレンジの最終ステージとして、本年を初年度とする中期経営計画「Challenge to the Growth final stage 2018-2020」をスタートいたしました。繊維セグメントでは「自らの得意とする市場に対し独自技術で独自の素材の供給」と「企業間取引（B to B）の強化」、産業材セグメントの産業資材部門では「国内基盤の維持・強化と海外販売の促進・拡大」、機能材料部門では「新中核事業に位置付ける化成品事業、複合材料事業のさらなる業容拡張と収益拡大」を事業戦略に掲げ、取り組んでおります。

本年度の中期経営計画の取り組み状況は、セグメント別に次のとおりです。

繊維セグメントでの「自らの得意とする市場に対し独自技術で独自の素材の供給」、「企業間取引（B to B）の強化」の方針においては、「ベトナム紡績糸の販売拡大」・「機能加工など差別化商品の販売拡大」・「差別化商材を用いたリネンサプライ用資材の販売拡大」・「デオマジック®の販売拡大」等の取り組みを実施しております。原系販売事業におけるベトナム紡績糸の販売は計画どおり進んでおります。機能加工など差別化商品の販売拡大については、ユニフォーム事業での販売は拡大しておりますが、原燃料価格等のコストアップにより利益面では苦戦いたしました。差別化商材を用いたリネンサプライ用資材の販売、デオマジック®の販売については引き合い等はあるものの、事業展開に遅れが生じております。

産業材セグメントの産業資材部門での「国内基盤の維持・強化と海外販売の促進・拡大」においては、鈴鹿工場での生産基盤の再構築を実施しており、また、海外販売については、引き続き海外市場での販売拡大に取り組んでまいります。

機能材料部門での「新中核事業に位置付ける化成品事業、複合材料事業のさらなる業容拡張と収益拡大」においては、化成品事業は、化学品・食品分野ともに堅調に推移しております。また、複合材料事業は、長野事業所での航空機エンジン部材が量産体制に入っており、順調に拡大しております。

これらの取り組みを行ってまいりましたが、当連結会計年度の業績は、繊維セグメントにおける需要低迷と原燃料価格や物流費の上昇による影響が大きく、売上高は408億4百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は24億6百万円（同12.9%減）、経常利益は21億12百万円（同10.2%減）となりました。また、主にゴルフ場関連の固定資産について、減損損失として特別損失28億77百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は14億25百万円（前連結会計年度は14億99百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(繊維セグメント)

原系販売事業は、国内市場においてはコスト削減効果により利益面では改善の兆しが見えたものの、中高級衣料品の需要低迷の影響により減収となりました。一方では、海外市場においてはベトナム、インドネシア生産糸の販売拡大が徐々に進んできております。

輸出衣料事業は、中東民族衣装用生地輸出が現地の市況低迷の継続により減収となり、原燃料価格の上昇も利益を圧迫いたしました。

ユニフォーム事業は、備蓄アパレル向け、企業別注用のテキスタイル販売が好調に推移いたしました。利益面では原燃料価格や物流費の上昇により減益となりました。

生活資材事業は、リビング分野が羽毛原料の高騰に伴う販売数量減少により減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は226億86百万円（前連結会計年度比3.8%減）、営業損失は76百万円（前連結会計年度は55百万円の営業利益）となりました。

(産業材セグメント)

産業資材部門では、製紙用ドライヤーカンバス事業は、国内の洋紙生産量の減少により、カンバス需要も低調に推移し減収となりました。フィルター事業は、湿式フィルタークロス分野では海外需要の低迷から減収となりましたが、空気清浄機分野では工場空調用途での大型機器案件の受注により増収となりました。

機能材料部門では、化成品事業は、化学品分野の中国向け輸出が好調に推移しており、食品分野の増粘多糖類も堅調な需要が続き増収となりました。複合材料事業は、電力分野向け複合材料部材が低調でありましたが、航空機用途の需要が増加しており、全体では増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は126億71百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は11億30百万円（同3.0%減）となりました。

(不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業は、順調に推移いたしましたが、保険料、修繕費の増加が利益を圧迫いたしました。リネンサプライ事業は堅調に推移いたしました。サービス事業は、物流分野が取扱荷物量の減少、ゴルフ場分野が平成30年7月豪雨、台風等の自然災害も多く苦戦いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は60億52百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は19億45百万円（同5.4%減）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、849億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億94百万円の減少となりました。これは主に、減損損失の計上等による有形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、524億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億57百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、324億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億36百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し、36.6%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では30億43百万円の増加、投資活動では18億83百万円の減少、財務活動では9億92百万円の減少となりました。

結果、資金は1億38百万円の増加（前連結会計年度は5億46百万円の減少）となり、期末残高は46億42百万円（前連結会計年度は45億3百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、減価償却費等内部留保、減損損失の計上等により30億43百万円の増加（前連結会計年度は18億28百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により18億83百万円の減少（前連結会計年度は9億30百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、借入金の返済等により9億92百万円の減少(前連結会計年度は14億39百万円の減少)となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドの推移は以下のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	36.4	37.4	36.6
時価ベースの自己資本比率(%)	17.9	16.1	12.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.0	14.6	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5	6.7	12.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債(ただし建設協力金を除く)を対象としております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、キャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4)生産、受注及び販売

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比(%)
繊維	20,520	6.9
産業材	9,646	0.8
不動産・サービス	-	-
合計	30,167	4.6

(注) 1 金額は外注加工(材料費部分を含む)を含んでおります。

2 金額は製造原価により算出しております。

3 上記金額に消費税等は含まれておりません。

受注状況

該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
繊維	22,681	3.8
産業材	12,671	2.8
不動産・サービス	5,451	0.2
合計	40,804	1.3

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(5)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表]「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高、営業利益)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5億52百万円減少の408億4百万円、また、営業利益は前連結会計年度に比べ3億57百万円減少の24億6百万円となりました。

なお、セグメント別の詳細につきましては、「(1)経営成績」に記載のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2019年3月期 業績予想	2019年3月期 実績	増減	2019年3月期 業績予想	2019年3月期 実績	増減
繊維	24,100	22,686	1,413	350	76	426
産業材	12,700	12,671	28	1,000	1,130	+130
不動産・サービス	6,000	6,052	+52	2,000	1,945	54
調整	600	605	5	550	592	42
連結合計	42,200	40,804	1,395	2,800	2,406	393

当社グループは、2019年3月期の業績予想を売上高422億円、営業利益28億円と予想して活動してまいりましたが、繊維セグメントにおいて、生活資材事業のリビング分野が羽毛原料の高騰に伴い販売数量が減少したこと、原糸販売事業の国内中高級衣料品需要が引き続き低調であったこと及び原燃料価格や物流費の上昇によるコストアップの影響があったことにより、当初業績予想から大幅に未達となりました。また、不動産・サービスセグメントにおいては、不動産賃貸事業で大規模修繕を当初の計画から前倒して実行し、費用の計上が先行いたしました。

中期経営計画の2年目となる2020年3月期の業績予想は、売上高415億円、営業利益26億円を見込んでおり、最終年度(2021年3月期)におきまして、売上高460億円、営業利益32億円を計画しております。売上高、営業利益の進捗状況につきましては、産業材セグメント、不動産・サービスセグメントは、ほぼ計画水準で推移しておりますが、繊維セグメントは計画から大きく乖離しております。

繊維セグメントでは、紡績から縫製までの自社製造拠点を国内外に有している強みと、独自性のある機能素材、加工技術、品質管理を核とした差別化戦略を進め、競争優位性を高めてまいります。特に海外におきましては、国内マザー工場と連携し、さらに高品質化を図るべく、海外生産拠点とも連携を強化してまいります。また、繊維加工薬剤の新しい用途を模索しているメディカル分野は、新発想臭気対策剤「デオマジック®」を各種の産業用途向け

に販路を拡げてまいります。

これらの対策により、中期計画の初年度の遅れを取り戻し、当初目標の達成に向けて取り組んでまいります。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は、持分法による投資利益を1億78百万円計上したこと等により、前連結会計年度に比べ1億88百万円増加の3億2百万円となりました。また、営業外費用は、アレンジメントフィーを1億54百万円計上したこと等により、前連結会計年度に比べ71百万円増加の5億96百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ2億39百万円減少の21億12百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

当連結会計年度の特別利益は、受取保険金を2億13百万円計上したこと等により前連結会計年度を大幅に上回る3億30百万円となりました。一方、特別損失は、主にゴルフ場関連の固定資産について、減損損失を28億77百万円計上した他、災害損失を2億65百万円、関係会社整理損失引当金繰入額を1億64百万円計上したこと等により34億25百万円となりました。

また、法人税等合計は、前連結会計年度に比べ3億38百万円減少の4億15百万円、非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ16百万円増加の27百万円となりました。

以上のとおり、多額の特別損失を計上したことが影響し、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は14億25百万円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は14億99百万円)となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析につきましては、「(2)財政状態」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(3)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2[事業の状況]2[事業等のリスク]に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、以下のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、財務の健全性及び資本効率の向上を追求しながら、株主への適性な利益還元を実施するとともに、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金につきましては自己資金及び金融機関からの短期借入金での調達によるものであり、設備投資や長期運転資金の調達につきましては金融機関からの長期借入金及び私募債での調達によるものであります。

なお、当連結会計年度末における借入金、社債及びリース債務の有利子負債の残高は263億64百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は46億42百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは既存事業の発展と新規事業の育成を推進すべく、研究開発活動に積極的に取り組んでおります。

(繊維事業)

1. 消臭加工「デオマジック®」の進捗

消臭加工「デオマジック®」は、好評をいただいている畜産用途・生ゴミ用途・ベビー用途・ペット用途に加え、産業臭対策用途の需要が高まっております。今までの消臭剤では不可能であった産業臭対策にデオマジックの検討が加速し、産業廃棄物処理場や製紙工場など各種工場の排水処理施設での採用が拡大しております。販促強化を行い、環境展やケアテックスなどの展示会にも出展し、臭気でお困りの方々にデオマジックのサンプルを使用していただき、展示会をきっかけに受注も増加しております。

また2019年2月にはアース製薬㈱からデオマジックを使用したコラボ商品も介護用途向けに発売開始されました。

(1)すでに実用化した用途

- ベビー用途：おむつポーチ、おむつゴミ箱用スプレー（3社から販売）
- ペット用途：ネコ砂、トイレシート、消臭スプレー、おさんぼエチケット袋
- 介護用途：人工肛門パウチカバー、消臭スプレー、熱蒸散タイプ消臭剤
- 畜産用途：消臭剤
- バキュームカー臭気対策：真空ポンプ潤滑油
- ゴミ収集車臭気対策：消臭剤
- 産業用臭気対策：消臭剤
- 下水・汚泥臭対策：消臭剤
- 害獣埋葬時臭気対策：徐放性カプセル
- 死臭対策：消臭スプレー、徐放性カプセル
- 水産加工臭気対策：消臭剤
- 生ゴミ臭対策：消臭スプレー
- 飲食店排気臭対策：消臭スプレー、徐放性カプセル、徐放性ゲル

(2)実用化に向けて検討中の用途

- 介護用途：おねしょマット、紙おむつ等、ポータブルトイレ用消臭剤、石鹼
- 一般用途：トイレ用消臭剤
- その他用途：生ごみ処理機（コンポスト）用消臭剤

2. 「エリシルク」プロジェクトの推進

カンボジアのコンボンチャムにあるコンボンチャム農業大学でエリサン養蚕を継続し、キャッサバ農家に卵を提供して養蚕指導を行い、養蚕コミュニティを拡大してまいりましたが、新たにカンボジアのサムロート高校でも学生に養蚕を教育し、近隣農家で養蚕拡大をはかっております。また、ラオスにおいて、アジア・アフリカで地域保健の向上支援を行っているISAPH（アイサップ）を通じエリサンの養蚕を進めるとともに、蛹を食生活改善のための蛋白源として使用することを進めております。

「エリナチュレ®」は天然の繭の機能を活かした肌にやさしい機能繊維製品であることと、カンボジアの農家を支援して繭を生産するCSR活動が評価され、2016年グッドデザイン賞を受賞いたしました。現在では、さらに東南アジア地域への拡大を進めており、「持続可能な開発目標」として取り組みを広げ、「エリシルク」プロジェクトに賛同いただける企業との取り組みを拡大しております。

繊維事業の当連結会計年度の研究開発費は、154百万円であります。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙業界及び製造業各業種等における顧客課題に対応した新製品・新技術の開発に努めております。国内製紙業界における紙・板紙需要は紙では前年割れ、板紙は前年比微増となりましたが、トータルでは前年比マイナスとなりました。そのような環境下、顧客からの様々な要求に対し、タイムリーに対応出来る製品の開発に取り組んでおります。抄紙用カンパスでは、広幅高速マシンでも採用可能な低通気度スパイラルカンパス、より過酷な条件下でも使用可能期間を維持する耐熱シリーズ、各種の汚れ対策商品などをリリースいたしました。段ボール製造用コルゲーターベルトでは、海外のコルゲーターマシンを目標とした新たなニードルベルトを開発し、実機テストも

スタートさせました。フィルタークロスでは、顧客から使用目的別に様々な要求がある中で近年、「微細粒子捕捉」「長寿命」への要求が高まっております。これらの顧客ニーズを満たすべく商品開発を顧客毎にきめ細かく行っております。また、工場排水の処理や浄水場・下水処理場における汚泥処理などで、水環境の保持にも貢献しております。

機能材料分野では、中央研究所において、航空宇宙分野を中心に用途が拡大している複合材料（繊維強化プラスチック）の研究開発を行っております。高まる市場要求に応え得る繊維基材の開発や、新たな成形・加工方法による一貫生産体制の確立を目指した新しい技術開発に取り組んでおり、海外のユーザー企業、大学や研究機関との連携も強めながら、各用途に最適な材料の開発を進めております。また、新たな耐熱複合材料の開発活動として、経済産業省所管のNEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）による開発事業に参画するなど、他企業・大学との共同研究開発も行っております。

産業材事業の当連結会計年度の研究開発費は167百万円であります。

なお、当社グループの研究開発活動は、主として、繊維事業は㈱シキボウ江南内にある当社開発部門、産業材事業は東近江市にある当社中央研究所を拠点として行っております。

当連結会計年度の研究開発費は321百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産に関する設備投資額は、2,631百万円であります。
セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(繊維セグメント)

当セグメントにおいては、品質向上及び高付加価値化による競争力の強化のための設備更新に、411百万円の投資を実施しました。

(産業材セグメント)

当セグメントにおいては、産業資材部門では品質向上及び効率化のための設備更新に、機能材料部門では航空機エンジン部材関係の設備導入に、1,118百万円の投資を実施しました。

(不動産・サービスセグメント)

当セグメントにおいては、不動産賃貸商業施設及びリネンサプライ設備の更新に、974百万円の投資を実施しました。

(全社)

全社共通の資産として、127百万円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
富山工場 (富山県富山市)	繊維	紡績設備	186	12	1,145 (87)	12	0	1,357	33 〔2〕
八幡工場 (滋賀県近江八幡市)	産業材	カンバス織機等	173	48	787 (27)		16	1,025	36 〔22〕
八日市工場 (滋賀県東近江市)	産業材	フィルター クロス織機等 FRP成型設備	438	141	531 (50)		17	1,128	73 〔12〕
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	産業材	カンバス織機等	348	120	1,435 (37)		229	2,133	66 〔24〕
長野事業所 (長野県伊那郡) ほか1事業所	産業材	航空機部品製造 設備	681	175	955 (28)	438	22	2,273	65 〔19〕
姫路 (兵庫県姫路市)	不動産・ サービス	賃貸用店舗	3,476		14,314 (101)			17,791	〔 〕
高知 (高知県高知市)	不動産・ サービス	賃貸用店舗	3,283		8,691 (74)		680	12,654	〔 〕
富山工場 (富山県富山市)	不動産・ サービス	太陽光発電 設備			669 (50)	582		1,251	〔 〕
本社 (大阪市中央区)	繊維 産業材 不動産・ サービス	本社ビル等	431	0	1,565 (1)	63	6	2,066	121 〔9〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
小田陶器(株)	本社工場 (岐阜県瑞浪市)	産業材	陶磁器 生産設備	86	12	179 (40)		2	281	34 〔7〕
(株)マーメイド スポーツ	マーメイド福山 ゴルフクラブ (広島県福山市)	不動産・ サービス	ゴルフ場設備	122	7	1,355 (1,258)	24	2	1,510	18 〔2〕
(株)シキボウ江南	本社工場 (愛知県江南市)	繊維	織機・編機 染色加工機	383	162	2,961 (73)	14	2	3,523	121 〔54〕
新内外綿(株)	駒野事業所 (岐阜県海津市)	繊維	倉庫設備	213		1,702 (65)			1,916	[]
(株)ナイガイテキ スタイル	本社及び工場 (岐阜県海津市)	繊維	紡績設備		58			7	65	42 〔64〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
3 駒野事業所は(株)ナイガイテキスタイルに貸与しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)マーメイド テキスタイル インダストリー インドネシア	本社工場 (インドネシア国 モジョケルト県)	繊維	紡績設備・ 織機・ 染色加工機	80	554		11	65	712	600 〔19〕
敷島工業織物 (無錫)有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	産業材	カンバス織機等	205	209			4	419	95 〔 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「土地」は、賃借であります。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における、当社グループの中期経営計画期間（2018年度～2020年度）での設備の新設に係るセグメントごとの主な投資計画は、次のとおりであります。

セグメント の名称	設備投資の主な内容	投資予定額		調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
産業材	産業資材部門における生産拡大投資	2,850	545	借入金
	機能材料部門における航空機エンジン部品の研究開発投資			
不動産・ サービス	賃貸用店舗の大規模修繕	2,300	677	借入金

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,810,829	11,810,829	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,810,829	11,810,829		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注1)	108,997,461	12,110,829		11,336		977
2018年3月15日 (注2)	300,000	11,810,829		11,336		977

(注) 1 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少であります。

2 2018年2月28日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	36	106	69	4	8,773	9,016	
所有株式数(単元)		27,779	3,659	7,614	11,955	28	66,662	117,697	41,129
所有株式数の割合(%)		23.60	3.11	6.47	10.16	0.02	56.64	100	

- (注) 1 自己株式943,235株は、「個人その他」の欄に9,432単元及び「単元未満株式の状況」欄に35株含まれております。
2 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	726	6.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	525	4.84
シキボウ従業員持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	440	4.06
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	333	3.07
シキボウ取引先持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	279	2.58
株式会社鴻池組	大阪市中央区北久宝寺町3丁目6-1	247	2.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	244	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	205	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	159	1.47
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	158	1.46
計	-	3,322	30.57

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有する株式のうち、83,862株は当社が導入した役員向け株式給付信託が所有する当社株式であります。なお、当該株式は自己株式として計上してありません。
2 上記のほか、自己株式が943,235株あります。
3 大和住銀投信投資顧問株式会社から2018年5月1日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2018年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	604	5.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 943,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,826,500	108,265	
単元未満株式	普通株式 41,129		
発行済株式総数	11,810,829		
総株主の議決権		108,265	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が35株、株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式が62株含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)、株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式が83,800株(議決権838個)含まれております。なお、当該議決権の数838個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目2-6	943,200		943,200	7.99
計		943,200		943,200	7.99

(注) 株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式83,862株は、上記自己株式に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

株式報酬制度(役員向け株式給付信託)の導入

当社は、2016年6月29日開催の第203期定時株主総会決議に基づき、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び委任契約をしている執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、株式報酬制度「役員向け株式給付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員報酬に係る役員株式給付規程に従って、従来の金銭報酬の一部を株式に換えて各取締役等の役位に応じて当社株式を給付する株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が、当社株式925,000株を取得しております。なお、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、89百万円及び83,862株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年2月28日)での決議 (取得期間2019年2月28日)	15,504	16,263
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	15,504	16,263
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 会社法第197条第3項及び第4項の規定に基づく所在不明株主からの株式買取による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	67	82
当期間における取得自己株式	166	170

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)			3	2,853
保有自己株式数	943,235		943,398	

(注) 1 当期間における「その他」及び「保有自己株式数」には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2 当事業年度及び当期間の「保有自己株式数」には、株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分に関しては、安定的な配当の継続を基本方針として、連結業績や今後の事業展開等を総合的に勘案して決定しております。配当の回数は、期末配当における年1回を基本としながら、中間期の業績によっては、さらに中間配当を実施することとしております。これらの配当の決定機関は、期末配当については取締役会で決議し、株主総会で承認を得ることとしております。中間配当については、定款で取締役会の決議によって定めることができる旨の規定を設けております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	434	40.00

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり40.00円の配当を実施することを決定しました。

また、当社の各機関の構成員は次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	人事委員会	経営会議
代表取締役 社長執行役員	清原 幹夫			議長	議長
取締役 (取締役会議長)	能條 武夫	議長			
取締役 上席執行役員	竹田 広明				
取締役 (監査等委員)	邨上 義一		議長		
社外取締役 (監査等委員)	佐藤 嘉彦				
社外取締役 (監査等委員)	畑 守人				
社外取締役 (監査等委員)	平岡 三明				
常務執行役員	大森 良行				
常務執行役員	松永 政広				
上席執行役員	加藤 守				
執行役員	川島 淳				
執行役員	松田 浩一				
執行役員	田那村 武司				
執行役員	豊島 亮治				
執行役員	尻家 正博				
執行役員	鈴木 睦人				
執行役員	尾崎 友寿				

なお、コンプライアンス委員会の構成員は、当社の代表取締役社長執行役員を委員長とし、当社の取締役・執行役員・幹部社員及び当社グループ子会社各社の代表者としております。

企業統治に関するその他の事項

(A) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

(a) 当社及び当社の子会社の取締役・執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社及び当社の子会社からなる企業集団（以下、「シキボウグループ」という。）は、法令遵守と企業倫理遂行の立場を明確にするため、行動規範及び行動基準を定め、これを「シキボウグループコンプライアンスマニュアル」として策定し、周知しております。

ロ. 当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、当社の代表取締役社長執行役員を委員長とし当社の取締役・執行役員・幹部社員及びシキボウグループ子会社各社の代表者を委員とする「シキボウグループコンプライアンス委員会」を設置し、行動規範及び行動基準の管理及び改訂を行っております。

ハ. 当社は、企業統治機能の強化を図るための組織として、内部監査部門を設置し、内部統制システムのより一層の強化を図っております。

ニ. 当社は、内部通報制度を設け、違法行為等が発生し、又は発生するおそれがあると判断した場合には、内部通報窓口に直ちに通報するものとする社内規程を定めております。

ホ. シキボウグループにおける内部統制の強化を図るため、前(3)で取り決めた内部統制システム及び前(4)で取り決めた内部通報制度の対象範囲をシキボウグループ全体としております。

ヘ. シキボウグループとしての財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築しております。

(b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ．当社は、法令及び社内規程に定める文書保存期間に従い、適切に文書等の保存及び管理を行っております。
- ロ．情報の管理については、営業秘密に関する社内規程や運用指針、個人情報の保護に関する社内規程等により基本的事項を定め、業務の適正円滑な遂行を図っております。
- ハ．情報の適切な管理を行うため、法令及び社内規程に定める開示ルールに従い、情報の適時開示に努めております。

(c) 当社及びシキボウグループ子会社各社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ．当社は、取締役会、監査等委員会及び経営会議により業務執行状況の把握に努めております。又、管理部門各セクションによる日常的なチェックにより内部統制及びリスク管理に対するサポートを行い、企業価値を損なうリスクの発生を未然に防止するために必要な措置又はリスクを最小化するために必要な措置を講じております。
- ロ．万一事故やトラブル等の緊急事態が発生した場合は、経営トップを本部長とする対策本部を設置し、情報の収集と指揮命令系統の一元化を図り、危機管理に当たることとしております。
- ハ．前(1)及び(2)の損失の危機の管理の対象範囲をシキボウグループ全体とし、必要な規程、体制を構築しております。

(d) 当社及びシキボウグループ子会社各社の取締役・執行役員及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．当社は、毎月1回定例の取締役会を開催し、経営の最高方針及び経営に関する重要な事項を決定し、取締役の職務執行を監督しております。又、主として執行役員をもって構成される経営会議を原則として月2回開催し、重要な業務執行を審議決定しております。
- ロ．当社は、経営管理上の重要事項の指定、意思決定のプロセス、周知徹底及び記録保存等の取扱いについては社内規程を定めております。さらに、取締役会で決議すべき事項及びその他の重要事項は、取締役会規則、経営会議規程及び重要事項取扱規程に定め、法令及び定款の定めに基づいた適法かつ円滑な運営を図っております。
- ハ．シキボウグループ子会社各社において、各社の取締役及びその使用人の職務の執行が効率的に行われるよう、原則として3か月に1回以上の取締役会を開催し、経営の方針及び経営に関する重要な事項を審議決定する旨の社内規程を定めております。
- ニ．当社及びシキボウグループ子会社各社において、各社の経営管理上の重要事項の指定、意思決定のプロセス、周知徹底及び記録保存等の取扱いについて、必要な社内規程を定め、その体制を整えております。

(e) シキボウグループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、シキボウグループの繁栄と成長を目指し、その総合力発揮に資するため、シキボウグループ各社の管理に関する社内規程を定めております。この規程に基づき、シキボウグループ子会社各社の重要事項は、当社の取締役会への付議又は報告を要することとしております。

(f) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する体制並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制

- イ．監査等委員会の下に監査等委員会事務局を設置し、監査等委員の職務を補助する使用人が業務にあたっております。
- ロ．監査等委員会事務局の担当者は、監査等委員会より指示された業務の実施に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの指示、命令を受けないこととしております。
- ハ．監査等委員会事務局の担当者の人事異動に関しては、事前に監査等委員会に報告し、その了承をえることとしております。

(g) 当社及びシキボウグループ子会社各社の取締役・執行役員、監査役及び使用人が当社の監査等委員会に報告をするための体制及び監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．当社の取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査等委員会に報告することとしております。

- ロ．当社の使用人並びにシキボウグループ子会社各社の取締役、監査役及び使用人は、違法行為等が発生し、又は発生するおそれがあると判断した場合には、当社又はシキボウグループ子会社各社の内部通報制度に従い内部通報窓口へ直ちに通報するものとし、通報を受けた内部通報窓口部署は、それぞれの内部通報制度に従い、当社の監査等委員会に対して内部通報事案についての調査・対応に関する報告を行うこととしております。
- ハ．当社は、内部通報窓口への通報を行った者並びに監査等委員会又は内部通報窓口へ報告を行った当社及びシキボウグループ子会社各社の役職員に対し、当該通報・報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及びシキボウグループ子会社各社の取締役・執行役員、監査役及び使用人に周知しております。
- 二．当社の監査等委員は、代表取締役と定期的に会合をもつ他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他の重要な会議又は委員会に出席し、必要に応じて業務執行に関する重要な書類を閲覧し、シキボウグループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）・執行役員、監査役又は使用人にその説明を求めることができるものとしております。
- ホ．当社の監査等委員会は、シキボウグループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）・執行役員、監査役及び使用人から報告を受ける他、会計監査人及び内部監査部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めるものとしております。
- ヘ．当社は、当社の監査等委員がその職務の遂行について、当社に対し、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をした時は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）に必要でないとい認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとしております。

責任限定契約の概要

(A)取締役（取締役であった者を含む。）

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役（取締役であった者を含む。）が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(B)取締役（業務執行取締役であるものを除く。）

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(A)自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(B)剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、監査等委員である取締役以外の取締役は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株

主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長執行役員	清原 幹夫	1959年8月13日生	1983年4月 当社入社 2002年4月 繊維部門衣料第一事業部長 2007年5月 (株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア取締役副社長 2008年4月 (株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア代表取締役社長 2011年6月 経営企画室長 2011年6月 執行役員 経営管理部長 2012年6月 取締役 総務部担当 経営管理部長 2015年6月 取締役 上席執行役員 総務部担当 経営管理部長 2016年6月 代表取締役 社長執行役員(現)	(注) 2	118
取締役 取締役会議長	能條 武夫	1950年12月28日生	1973年4月 当社入社 2002年4月 繊維部門紡績事業部長 2002年11月 タイシキボウ(株)代表取締役社長 2004年6月 執行役員 2007年5月 執行役員 繊維部門副部門長(技術担当) 2007年6月 取締役 繊維部門副部門長(技術担当) 2009年6月 常務取締役 繊維部門長 2010年11月 常務取締役 繊維部門長兼東京支社長 2012年6月 代表取締役社長 2015年6月 代表取締役社長 社長執行役員 2016年6月 代表取締役会長 2017年6月 取締役会長 2019年6月 取締役 取締役会議長(現)	(注) 2	216
取締役 上席執行役員 コーポレート部門長	竹田 広明	1960年7月15日生	1984年4月 当社入社 2008年6月 総務部長 2015年6月 執行役員 複合材料部長兼尾道事業所長 2016年6月 執行役員 総務部担当 経営管理部長 2018年4月 執行役員 コーポレート部門担当 経営管理部長 2018年6月 取締役 上席執行役員 コーポレート部門担当 経営管理部長 2019年4月 取締役 上席執行役員 コーポレート部門長兼経営管理部長 2019年6月 取締役 上席執行役員 コーポレート部門長(現)	(注) 2	118

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)	邨 上 義 一	1952年 5 月28日生	1976年 4 月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 2003年 6 月 同行執行役 資金証券部長 2003年10月 同行執行役 総合資金部長 2004年 6 月 当社取締役 経理部長 2006年 4 月 取締役 経営企画室長兼経理部長 2008年 6 月 常務取締役 総務部担当、経営企画室長兼経理部長 2009年 6 月 常務取締役 経営企画室・経理部担当、機能材料部門長 2010年 4 月 常務取締役 経営企画室・経理部担当、機能材料部門長兼総括部長 2011年 6 月 常務取締役 経営管理部担当、機能材料部門長兼総括部長 2012年 6 月 常務取締役 経営管理部管掌、機能材料部門長兼総括部長 2015年 6 月 取締役 常務執行役員 経営管理部管掌、機能材料部門長兼総括部長 2016年 6 月 取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	135
取締役 (監査等委員)	佐 藤 嘉 彦	1946年 5 月 5 日生	1969年 3 月 中外炉工業(株)入社 1999年 6 月 同社取締役 東京支社長 2001年 1 月 同社取締役 営業統括 東京支社長 2002年 4 月 同社常務取締役 営業統括 東京支社長 2006年 4 月 同社代表取締役社長 2013年 6 月 同社相談役 2015年 6 月 当社取締役 2016年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現) 2016年 6 月 中外炉工業(株)特別顧問(現)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	畑 守 人	1946年 7 月24日生	1972年 4 月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 1999年 4 月 大阪弁護士会副会長 2002年 6 月 当社監査役 2006年 7 月 バイン(株)監査役(現) 2009年 4 月 日本弁護士連合会副会長 大阪弁護士会会長 2016年 5 月 (株)ワキタ取締役(監査等委員) 2016年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	平 岡 三 明	1957年 2 月 4 日生	1979年 4 月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 2008年 4 月 (株)埼玉りそな銀行 執行役員 埼玉東地域営業本部長 2010年 6 月 (株)近畿大阪銀行 常勤監査役 2012年 6 月 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 常勤監査役 2013年 6 月 (株)森組 取締役 専務執行役員 経営企画統括 2015年 4 月 同社代表取締役 専務執行役員 経営企画統括(現) 2016年 6 月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	
計					587

- (注) 1 取締役(監査等委員) 佐藤嘉彦・畑守人・平岡三明は、社外取締役であります。
 2 2019年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年
 3 2018年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年
 4 当社では、経営方針の決定と監督を明確にし、権限委譲を推進して業務執行責任者の担当業務の責任と役割を明確にすることにより、意思決定の迅速化、業務執行機能を強化するために執行役員制度を導入しております。

なお、執行役員は以下のとおりであり、そのうち2名()は取締役を兼務しております。

役名	氏名	担当
社長執行役員	清原 幹夫	
常務執行役員	大森 良行	機能材料部門長、同部門総括部長、(株)大和機械製作所代表取締役社長
常務執行役員	松永 政広	産業資材部門長、敷島カンパス(株)代表取締役社長、敷島工業織物(無錫)有限公司董事長
上席執行役員	加藤 守	繊維部門長
上席執行役員	竹田 広明	コーポレート部門長
執行役員	川島 淳	敷島カンパス(株)専務取締役
執行役員	松田 浩一	不動産・サービス部門長、同部門総括部長、不動産部長、(株)シキボウサービス代表取締役社長、(株)マーメイド広海代表取締役社長
執行役員	田那村 武司	機能材料部門 複合材料部・中央研究所担当
執行役員	豊島 亮治	敷島カンパス(株)常務取締役
執行役員	尻家 正博	コーポレート部門 経営管理部長
執行役員	鈴木 睦人	繊維部門 開発技術部長、営業第一部長、富山工場長、敷紡貿易(上海)有限公司董事長
執行役員	尾崎 友寿	繊維部門 営業第二部長、(株)シキボウ江南代表取締役社長、上海敷島家用紡織有限公司董事長、湖州敷島福紡織品有限公司董事長

社外取締役の状況

当社の社外取締役は3名で、全員が監査等委員であります。

(A) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役佐藤嘉彦氏と当社との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は現在においては中外炉工業株式会社の特別顧問を兼務しておりますが、当社グループと同社の間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役畑守人氏と当社との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は現在においてはパイン株式会社の監査役を兼務しておりますが、当社グループと同社の間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役平岡三明氏と当社との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は現在においては株式会社森組の代表取締役専務執行役員を兼務しておりますが、当社グループと同社の間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

(B) 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

法令、財務・会計、企業経営等に関して、専門的な知見を有しており、社外での経験、知識等を活かして、独立した立場から客観的・中立的な見地で経営監視することです。

(C) 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

(D) 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

客観的・中立的な経営監視機能が十分に機能していると判断しております。

社外取締役による監督又は監査と、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員及び監査等委員会は、意見及び情報交換のため、年4回、定期的に会計監査人と会合することとしており、必要が生じたときは、これ以外にも適宜会合を持つこととしております。監査等委員は、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会う他、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めることとしております。また、年4回定期的に内部監査部門と会合をもつこととしており、必要が生じた場合は、これ以外にも会合をもつこととしております。

社外取締役である監査等委員は、社内取締役である監査等委員と意志疎通を十分に図って連帯し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査等委員会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名と監査等委員である社外取締役3名の合計4名で構成されております。

監査等委員会は、取締役会等重要な会議への出席の他、取締役への聴取、重要書類の閲覧、会計監査人・子会社監査役との連携等を通じて、取締役会における意思決定プロセス、取締役の職務執行状況について効果的な監査を実施しております。また、内部統制システムの構築状況及び運用状況についても、日常的な監視と検証を実施しております。

取締役（常勤監査等委員）邨上義一氏は、当社の経理関連部門での経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役（監査等委員）佐藤嘉彦氏は、長年の企業経営を通じて得られた豊富な経営経験と幅広い知見を有しております。

社外取締役（監査等委員）畑守人氏は、弁護士として培われた法律知識、豊富な経験と幅広い知見を有しております。

社外取締役（監査等委員）平岡三明氏は、金融機関での長年の経験を有し、また事業会社において経営に携わっており、豊富な経験と幅広い知見を有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、企業統治機能の強化を図るための組織として「内部監査室」を設置し、内部監査担当2名が内部監査計画に基づいて内部監査を実施し問題点を指摘するとともに、改善事項の提言及び改善状況の確認等を行っております。監査等委員会は、内部監査室に対して内部統制システムに関する状況とその監査結果の報告を求め、必要に応じて調査の実施を求めています。

会計監査の状況

(A) 監査法人の名称

東陽監査法人

(B) 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 岡本 徹

指定社員 業務執行社員 川越 宗一

(C) 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定に基づき決定されており、公認会計士9名及びその他3名を主たる構成員としております。

(D) 監査法人の選定方針と理由

当社の「会計監査人の選定基準」をもとに、会計監査人候補者から、監査法人の概要・監査の実施体制等及び報酬の見積額について、書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。選定理由については、当社の事業規模、経営計画等を勘案し、監査法人の独立性、専門性、品質管理体制及び監査報酬等を総合的に判断しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合は、監査等委員会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

(E) 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。評価方法は、公益財団法人日本監査役協会が公表しております「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準拠した基準を策定しており、当該基準に基づき、監査法人、当社経営管理部担当等へのヒアリング及び監査業務の時間内訳等のレビュー等を通じ、1年間の監査の状況を評価しております。

監査報酬の内容等

(A) 監査公認会計士等に関する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42		42	
連結子会社	17		17	
計	59		59	

(B) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (A)を除く)

該当事項はありません。

(C) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(D) 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬は、監査日数、会社の規模、業務内容等を検討の上、その都度協議、検討を行い決定しております。

(E) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人から受けた当事業年度の監査計画に係る監査時間・配員計画から見積もられた報酬額の算出根拠等について、監査業務と報酬との対応関係が詳細かつ明瞭であることから、合理的なものとし、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬制度は、業績に連動しない基本報酬と業績目標の達成度により変動する全社業績報酬、各部門の業績達成度により変動する部門業績報酬、当社の将来価値の向上に資するための長期的インセンティブとしての役員株式報酬で構成され、報酬額の水準については、同業または同規模の他企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定しております。

また、その報酬は、社外取締役を主要な構成員とする任意の諮問機関である人事委員会で、委嘱された役職、社会水準、全社業績、配当額、担当部門業績等を総合的に勘案の上、取締役会に諮問し、取締役会で決定することとしております。

なお、業務執行から独立した監査等委員である取締役には、業績連動報酬は相応しくないため、基本報酬のみ支給としております。

取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2018年6月28日開催の第205期定時株主総会において月額2,400万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。また、取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第203期定時株主総会において月額500万円以内と決議されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	59	54	4	5
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	18	18		1
社外役員	18	18		3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
15	2	基本報酬及び株式報酬であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(A)保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引上の関係強化、情報収集を目的として純投資以外の株式を保有しています。

当社は、それぞれの純投資目的以外の株式について、保有目的が適切か中長期的な経済合理性や将来の見通し等を検証の上、その保有の合理性について取締役会で毎年度確認いたします。なお、継続して保有することが適切でない判断した株式は、売却を進めるなど縮減に努めます。

(B)銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	6	177

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	2	取引先持ち株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

(C)特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
山喜(株)	201,600	201,600	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注3)	無
	45	54		
(株)紀陽銀行	28,500	28,500	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注3)	有
	43	48		
新日本理化(株)	202,000	202,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注3)	有
	42	52		
(株)アシックス	17,581	15,921	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注3)	無
	26	31		
(株)自重堂	1,638	1,638	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注3)	有
	12	14		
(株)百十四銀行	3,300	33,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注3)	有
	7	11		
OKK(株)		16,600	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注3)	無
		18		

(注)1 (株)百十四銀行は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2 「」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

3 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	21	130	22	130
非上場株式以外の株式	3	144	2	148

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	3	0	
非上場株式以外の株式	5		18

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「評価損益の合計額」は記載していません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
OKK(株)	16,600	13

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。内容としては、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	5	4,566	5	4,713
受取手形及び売掛金	3	11,164	3	10,910
有価証券		150		150
商品及び製品		5,139		5,358
仕掛品		1,609		1,415
原材料及び貯蔵品		1,246		999
その他		687		833
貸倒引当金		18		50
流動資産合計		24,546		24,331
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	7	41,595	7	41,919
減価償却累計額及び減損損失累計額		29,891		30,724
建物及び構築物(純額)	5	11,704	5	11,195
機械装置及び運搬具	7	27,789	7	27,157
減価償却累計額及び減損損失累計額		25,861		25,147
機械装置及び運搬具(純額)	5	1,928	5	2,010
工具、器具及び備品	7	1,637	7	1,574
減価償却累計額及び減損損失累計額		1,511		1,464
工具、器具及び備品(純額)	5	126	5	109
土地	5, 6	43,757	5, 6	40,853
リース資産		2,115		2,210
減価償却累計額		777		940
リース資産(純額)		1,338		1,270
建設仮勘定	5	115	5	1,381
有形固定資産合計		58,969		56,821
無形固定資産		229		208
投資その他の資産				
投資有価証券	4	1,345	4	1,247
繰延税金資産		1,804		1,931
その他	5	505	5	465
貸倒引当金		55		56
投資その他の資産合計		3,598		3,588
固定資産合計		62,797		60,618
資産合計		87,343		84,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,831	3 5,051
短期借入金	5 10,815	5 9,601
1年内償還予定の社債	1,120	2,130
未払費用	615	655
未払法人税等	430	401
未払消費税等	133	218
賞与引当金	590	596
関係会社整理損失引当金	-	164
その他	5 1,389	5 1,357
流動負債合計	19,926	20,175
固定負債		
社債	2,780	2,360
長期借入金	5 10,595	5 10,925
リース債務	1,185	1,104
繰延税金負債	181	179
再評価に係る繰延税金負債	6 6,482	6 6,452
退職給付に係る負債	6,928	6,412
役員退職慰労引当金	57	67
修繕引当金	146	233
長期預り敷金保証金	5 4,484	5 4,149
長期前受収益	5 73	5 29
その他	504	400
固定負債合計	33,420	32,313
負債合計	53,346	52,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	977	977
利益剰余金	9,739	7,946
自己株式	1,230	1,240
株主資本合計	20,823	19,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	137
繰延ヘッジ損益	50	19
土地再評価差額金	6 13,749	6 13,681
為替換算調整勘定	1,221	1,355
退職給付に係る調整累計額	844	362
その他の包括利益累計額合計	11,819	12,081
非支配株主持分	1,354	1,359
純資産合計	33,997	32,460
負債純資産合計	87,343	84,949

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	41,357	40,804
売上原価	2 32,853	2 32,586
売上総利益	8,503	8,218
販売費及び一般管理費	1, 2 5,740	1, 2 5,812
営業利益	2,763	2,406
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	19	18
持分法による投資利益	-	178
雑収入	89	101
営業外収益合計	113	302
営業外費用		
支払利息	274	247
アレンジメントフィー	8	154
持分法による投資損失	10	-
出向者人件費	58	36
雑支出	171	157
営業外費用合計	524	596
経常利益	2,352	2,112
特別利益		
受取保険金	-	213
年金資産消失損引当金戻入額	-	103
固定資産売却益	3 8	3 10
債務免除益	9	-
その他	1	3
特別利益合計	19	330
特別損失		
減損損失	-	5 2,877
災害損失	-	265
関係会社整理損失引当金繰入額	-	164
固定資産除却損	4 35	4 33
土地整備費用	27	-
その他	44	85
特別損失合計	107	3,425
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,264	982
法人税、住民税及び事業税	841	773
法人税等調整額	87	357
法人税等合計	754	415
当期純利益又は当期純損失()	1,510	1,398
非支配株主に帰属する当期純利益	10	27
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,499	1,425

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,510	1,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	49
繰延ヘッジ損益	9	31
為替換算調整勘定	7	131
退職給付に係る調整額	28	483
持分法適用会社に対する持分相当額	21	3
その他の包括利益合計	1 94	1 329
包括利益	1,604	1,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,588	1,096
非支配株主に係る包括利益	16	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	998	9,015	1,188	20,161
当期変動額					
剰余金の配当			391		391
土地再評価差額金の取崩			38		38
親会社株主に帰属する当期純利益			1,499		1,499
自己株式の取得				411	411
自己株式の処分				2	2
自己株式の消却		20	346	366	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	20	724	42	661
当期末残高	11,336	977	9,739	1,230	20,823

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142	42	13,710	1,244	874	11,692	1,366	33,220
当期変動額								
剰余金の配当								391
土地再評価差額金の取崩			38			38		-
親会社株主に帰属する当期純利益								1,499
自己株式の取得								411
自己株式の処分								2
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	8	0	22	29	89	11	77
当期変動額合計	44	8	38	22	29	127	11	776
当期末残高	186	50	13,749	1,221	844	11,819	1,354	33,997

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	977	9,739	1,230	20,823
当期変動額					
剰余金の配当			435		435
土地再評価差額金の取崩			68		68
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,425		1,425
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,793	9	1,803
当期末残高	11,336	977	7,946	1,240	19,020

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186	50	13,749	1,221	844	11,819	1,354	33,997
当期変動額								
剰余金の配当								435
土地再評価差額金の取崩			68			68		-
親会社株主に帰属する当期純損失()								1,425
自己株式の取得								16
自己株式の処分								6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	30	-	133	481	329	4	334
当期変動額合計	49	30	68	133	481	261	4	1,536
当期末残高	137	19	13,681	1,355	362	12,081	1,359	32,460

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,264	982
減価償却費	1,656	1,641
長期前払費用償却額	41	43
のれん償却額	35	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	264	180
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	9
修繕引当金の増減額(は減少)	7	86
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	32
賞与引当金の増減額(は減少)	21	5
受取利息及び受取配当金	23	22
支払利息	274	247
為替差損益(は益)	4	7
持分法による投資損益(は益)	10	178
減損損失	-	2,877
固定資産売却損益(は益)	0	19
固定資産処分損益(は益)	35	33
投資有価証券売却損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	448	228
たな卸資産の増減額(は増加)	439	186
仕入債務の増減額(は減少)	39	103
その他	576	633
小計	3,129	3,699
利息及び配当金の受取額	45	201
利息の支払額	272	245
法人税等の支払額	1,073	611
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828	3,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	400	400
有価証券の売却による収入	400	400
有形固定資産の取得による支出	975	1,967
有形固定資産の売却による収入	70	157
投資有価証券の取得による支出	6	5
投資有価証券の売却による収入	4	0
資産除去債務の履行による支出	16	-
定期預金の払戻による収入	54	53
定期預金の預入による支出	45	63
その他	16	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	930	1,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	428	1,200
長期借入れによる収入	4,290	7,175
長期借入金の返済による支出	4,959	6,856
社債の発行による収入	1,100	1,900
社債の償還による支出	1,250	1,310
自己株式の取得による支出	411	0
配当金の支払額	389	433
非支配株主への配当金の支払額	27	22
その他	220	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,439	992
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	28
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	546	138
現金及び現金同等物の期首残高	5,050	4,503
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,503	1 4,642

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は26社であり、連結子会社名は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社1社(タイシキボウ㈱)に対する投資について持分法を適用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社26社のうち、㈱マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア、ジェイ・ピー・ボスコ㈱、上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司、湖州敷島福紡織品有限公司、敷島工業織物(無錫)有限公司、敷紡貿易(上海)有限公司及び敷紡(香港)有限公司の決算日は12月末日、また、新内外綿㈱及び㈱ナイガイテキスタイルの決算日は3月25日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、連結子会社については、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、賃貸用店舗については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産及びのれんを除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として、従業員(使用人兼務役員の使用人分を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部については、役員の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末日要支給見込額を計上しております。

修繕引当金

長期賃貸契約を締結している大規模商業施設等における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジの方針

為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。

ただし、為替予約については、すべて将来の購入予定等に基づいており、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額は、当連結財務諸表の作成時ににおいて評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」329百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に組み替えられ、「固定負債」の「繰延税金負債」757百万円と相殺表示され、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,804百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は181百万円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取り扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は総資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,690百万円は、「リース債務」1,185百万円及び「その他」504百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「アレンジメントフィー」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた180百万円は、「アレンジメントフィー」8百万円及び「雑支出」171百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた1百万円は、「特別利益」の「その他」1百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」に表示していた「事業構造改善費用」は特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「事業構造改善費用」に表示していた31百万円及び「その他」12百万円は、「特別損失」の「その他」44百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	16百万円	22百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	55百万円	35百万円

3 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	216百万円	223百万円
支払手形	28 "	49 "

4 非連結子会社及び関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	331百万円	309百万円

5 担保資産及び担保付債務

当社及び連結子会社4社は、金融機関からの借入金等に対し担保提供を行っております。

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	32,351百万円	32,224百万円
建物等	9,974 "	10,785 "
預金(質権)	317 "	302 "
その他(投資その他の資産)	"	133 "
計	42,643百万円	43,447百万円
うち工場財団	(10,359百万円)	(11,622百万円)

(対応債務)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
金融機関からの借入金	13,461百万円	12,639百万円
預り敷金保証金 (返済1年以内のものを含む)	4,700 "	4,275 "
計	18,161百万円	16,915百万円

なお、「預り敷金保証金」は、上記金額であります。金融商品に関する会計基準の適用により、一部保証金については、長期前受収益として認識しているため、連結貸借対照表の金額と一致しておりません。

また、前連結会計年度はその他(投資その他の資産)144百万円を信用状開設等のために担保に差入れており、対応する債務はありません。当連結会計年度はその他(投資その他の資産)10百万円を関税法に基づく輸入許可前取り承認制度として担保に差入れており、対応する債務はありません。

- 6 当社及び連結子会社である新内外綿㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 当社 2000年3月31日
連結子会社1社 2001年3月25日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	14,213百万円	14,174百万円

- 7 圧縮記帳額の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	18百万円	18百万円
機械装置	145 "	148 "
工具、器具及び備品	1 "	1 "
計	165百万円	168百万円

- 8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行とコミットメントライン契約を締結しております。連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	6,320 "	5,200 "
差引額	1,680百万円	2,800百万円

なお、上記及び上記以外の借入金(前連結会計年度は3,205百万円、当連結会計年度は3,573百万円)に係る契約には財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給与	2,226百万円	2,258百万円
従業員賞与	348 "	350 "
賞与引当金繰入額	176 "	182 "
退職給付費用	252 "	276 "

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	341百万円	321百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	10百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	8百万円	10百万円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	32百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	1 "	3 "
工具、器具及び備品	0 "	1 "
計	35百万円	33百万円

- 5 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	広島県福山市	土地及び建物	2,833
遊休資産	岩手県奥州市	土地	43
合計			2,877

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づきグルーピングを行っております。遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングを行っております。

このうち、継続して時価が下落している資産グループ及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地が2,751百万円、建物が126百万円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	68百万円	72百万円
組替調整額	1 "	"
税効果調整前	67百万円	72百万円
税効果額	20 "	23 "
その他有価証券評価差額金	46百万円	49百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	13百万円	44百万円
税効果調整前	13百万円	44百万円
税効果額	4 "	13 "
繰延ヘッジ損益	9百万円	31百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7百万円	131百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	73百万円	545百万円
組替調整額	120 "	129 "
税効果調整前	47百万円	675百万円
税効果額	19 "	191 "
退職給付に係る調整額	28百万円	483百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	21百万円	3百万円
その他の包括利益合計	94百万円	329百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式 (注) 1、2	121,108	-	109,297	11,810

- (注) 1 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2 普通株式の発行済株式数の減少109,297千株は、株式併合による減少108,997千株、取締役決議による自己株式の消却による減少300千株(株式併合後)であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式 (注) 1、2、3、4	10,188	305	9,476	1,017

- (注) 1 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2 普通株式の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が、当連結会計年度期首に925千株、当連結会計年度末に89千株含まれております。
3 普通株式の自己株式数の増加305千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300千株(株式併合後)、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株(株式併合前4千株、株式併合後0千株)であります。
4 普通株式の自己株式数の減少9,476千株は、株式併合による減少9,173千株、取締役会決議による自己株式の消却による減少300千株(株式併合後)、株式給付信託からの株式の給付による減少2千株(株式併合後)であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	391	3.50	2017年3月31日	2017年6月30日

- (注) 1 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額は、株式併合前の金額を記載しております。
2 2017年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	435	40.00	2018年3月31日	2018年6月29日

- (注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	11,810	-	-	11,810

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式 (注) 1、2、3	1,017	15	5	1,027

- (注) 1 普通株式の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が、当連結会計年度期首に89千株、当連結会計年度末に83千株含まれております。
- 2 普通株式の自己株式数の増加15千株は、取締役会決議による所在不明株主からの買取による増加15千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
- 3 普通株式の自己株式数の減少は、株式給付信託からの株式の給付による減少5千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	435	40.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	434	40.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,566百万円	4,713百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	62 "	71 "
現金及び現金同等物	4,503百万円	4,642百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、繊維事業及び産業材事業における生産設備(機械及び装置)並びに不動産・サービス事業における太陽光発電設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されております。

有価証券は、譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクはほとんどないと判断しております。また、投資有価証券は、余資運用及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、決算日後、最長で8年後であります。変動金利の資金調達もあり、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び経営管理部が連携し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引等により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、各社共通の「リスク管理規程」を設け、その取引内容状況、リスク状況、損益の状況等の管理及びその執行を各社の経理部門で行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,566	4,566	
(2) 受取手形及び売掛金	11,164		
貸倒引当金(1)	18		
	11,146	11,146	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	982	982	
資産計	16,695	16,695	
(1) 支払手形及び買掛金	4,831	4,831	
(2) 短期借入金	6,588	6,588	
(3) 社債(1年内償還社債含む)	3,900	3,893	6
(4) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	14,822	14,784	37
負債計	30,142	30,098	43
デリバティブ取引(2)	75	75	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券他は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還社債含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)

変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等を時価としております。なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。(上記資産(2)及び負債(1)参照)

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記負債(4)参照)

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)	512
敷金及び保証金(負債)(2)	4,910

(1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(2)敷金及び保証金(負債)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,566			
受取手形及び売掛金	11,164			
有価証券及び投資有価証券 その他	150			
合計	15,881			

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,588					
社債	1,120	1,750	580	340	110	
長期借入金	4,226	3,390	4,706	1,981	516	
合計	11,935	5,140	5,286	2,321	626	

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されております。

有価証券は、譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクはほとんどないと判断しております。また、投資有価証券は、余資運用及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、決算日後、最長で9年後であります。変動金利の資金調達もあり、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び経営管理部が連携し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引等により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、各社共通の「リスク管理規程」を設け、その取引内容状況、リスク状況、損益の状況等の管理及びその執行を各社の経理部門で行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,713	4,713	
(2) 受取手形及び売掛金	10,910		
貸倒引当金(1)	50		
	10,860	10,860	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	920	920	
資産計	16,494	16,494	
(1) 支払手形及び買掛金	5,051	5,051	
(2) 短期借入金	5,386	5,386	
(3) 社債(1年内償還社債含む)	4,490	4,493	3
(4) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	15,141	15,138	2
負債計	30,068	30,069	1
デリバティブ取引(2)	30	30	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券他は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還社債含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)

変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等を時価としております。なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。(上記資産(2)及び負債(1)参照)

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記負債(4)参照)

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)	477
敷金及び保証金(負債)(2)	3,719

(1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(2)敷金及び保証金(負債)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,713			
受取手形及び売掛金	10,910			
有価証券及び投資有価証券 その他	150			
合計	15,774			

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,386					
社債	2,130	960	720	490	190	
長期借入金	4,215	3,471	2,965	1,499	692	2,296
合計	11,731	4,431	3,685	1,989	882	2,296

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 その他有価証券(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	755	453	301
小計	755	453	301
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	77	100	23
その他	150	150	
小計	227	250	23
合計	982	703	278

(注)減損処理を行った有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4	1	
合計	4	1	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 その他有価証券(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	690	457	232
小計	690	457	232
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	80	102	22
その他	150	150	
小計	230	252	22
合計	920	710	210

(注) 減損処理を行った有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	
合計	0	0	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引					取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。
	売建					
	米ドル	売掛金	74		(注)	
	買建					
	米ドル	買掛金	316		(注)	
	中国元	"	2		(注)	
原則的処理方法	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金(予定取引)	21		0	
	買建					
	米ドル	買掛金(予定取引)	1,095		28	
	中国元	"	31		0	
合計			1,541		29	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,798	1,610	44
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,453	4,287	(注) 2
合計			8,252	5,897	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引					取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。
	売建					
	米ドル	売掛金	241		(注)	
	買建					
米ドル	買掛金	302		(注)		
中国元	"	8		(注)		
原則的処理方法	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金(予定取引)	30		0	
	買建					
	米ドル	買掛金(予定取引)	697		0	
	中国元	"	10		0	
合計			1,289		0	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,610	1,421	29
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,427	3,475	(注) 2
合計			7,037	4,896	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,729百万円
勤務費用	201 "
利息費用	99 "
数理計算上の差異の発生額	73 "
退職給付の支払額	175 "
退職給付債務の期末残高	6,928百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	百万円
年金資産	"
	"
非積立型制度の退職給付債務	6,928 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,928 "
退職給付に係る負債	6,928 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,928百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	201百万円
利息費用	99 "
数理計算上の差異の費用処理額	120 "
過去勤務費用の費用処理額	"
その他	"
確定給付制度に係る退職給付費用	422百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	百万円
数理計算上の差異	47 "
その他	"
	47百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	百万円
未認識数理計算上の差異	1,188 "
その他	"
	1,188百万円

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6 %

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、51百万円であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,928百万円
勤務費用	314 "
利息費用	89 "
数理計算上の差異の発生額	545 "
退職給付の支払額	373 "
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>6,412百万円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	百万円
年金資産	"
	"
非積立型制度の退職給付債務	6,412 "
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>6,412 "</u>
退職給付に係る負債	6,412 "
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>6,412百万円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	314百万円
利息費用	89 "
数理計算上の差異の費用処理額	129 "
過去勤務費用の費用処理額	"
その他	"
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>533百万円</u>

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	百万円
数理計算上の差異	675 "
その他	"
	<u>675百万円</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	百万円
未認識数理計算上の差異	513 "
その他	"
	<u>513百万円</u>

(7) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.6%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、95百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	180百万円	182百万円
退職給付に係る負債	2,068 "	1,914 "
有価証券評価損	65 "	19 "
減損損失	5 "	842 "
繰越欠損金	302 "	228 "
その他	467 "	715 "
繰延税金資産小計	3,090 "	3,902 "
評価性引当額小計(注)2	476 "	1,180 "
繰延税金資産合計	2,614 "	2,723 "
(繰延税金負債)		
土地	898 "	898 "
繰延ヘッジ損益	"	0 "
その他有価証券評価差額金	93 "	71 "
繰延税金負債合計	991 "	969 "
繰延税金資産の純額	1,623 "	1,752 "
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金(損)	242 "	242 "
評価性引当額	242 "	242 "
土地再評価差額金(益)	6,482 "	6,452 "
再評価に係る繰延税金負債の純額	6,482 "	6,452 "

(注)1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	1,804百万円	1,931百万円
固定負債 - 繰延税金負債	181 "	179 "

(注)2 評価性引当額が、704百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において減損損失が発生したことによるものであります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めておりました「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「その他」に表示していた473百万円は、「減損損失」5百万円、「その他」467百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.81%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.09	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.01	
住民税均等割等	1.70	
関連会社持分法損益	0.14	
税額控除	1.76	
配当等に係る外国源泉税	0.14	
評価性引当額の増減	0.42	
繰越欠損金の利用	0.18	
その他	0.97	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.32	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループでは、大阪府、兵庫県、高知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,532百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
32,889	517	32,372	29,624

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
増減の主なものは減価償却による減少であります。
3 時価の算定方法
主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループでは、大阪府、兵庫県、高知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,469百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
32,372	1,066	31,305	28,695

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
増減の主なものは減価償却による減少であります。
3 時価の算定方法
主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維」、「産業材」及び「不動産・サービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
繊維	糸、布、ニット、二次製品等
産業材	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、化成品、複合材料等
不動産・サービス	不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,586	12,329	5,440	41,357	-	41,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	-	569	574	574	-
計	23,591	12,329	6,010	41,931	574	41,357
セグメント利益	55	1,165	2,056	3,276	513	2,763
セグメント資産	22,799	16,443	38,845	78,087	9,255	87,343
その他の項目						
減価償却費	299	524	736	1,560	96	1,656
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	249	637	170	1,057	82	1,140

(注) 1 セグメント利益の調整額 513百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額9,255百万円には、セグメント間取引消去 53百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,308百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,681	12,671	5,451	40,804	-	40,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	-	601	605	605	-
計	22,686	12,671	6,052	41,410	605	40,804
セグメント利益又は損失 ()	76	1,130	1,945	2,999	592	2,406
セグメント資産	22,410	17,184	36,338	75,933	9,016	84,949
その他の項目						
減価償却費	286	526	726	1,539	101	1,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	411	1,118	974	2,503	127	2,631

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 592百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額9,016百万円には、セグメント間取引消去 89百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,105百万円を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
36,372	3,201	1,783	41,357

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
35,615	3,720	1,468	40,804

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去 (注)	合計
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
減損損失			2,833	2,833	43	2,877

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産に係る遊休資産の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	繊維	産業材	不動産・サービス	計		
当期償却額	35	-	-	35	-	35
当期末残高	35	-	-	35	-	35

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	繊維	産業材	不動産・サービス	計		
当期償却額	34	-	-	34	-	34
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,024.35円	2,884.12円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	135.77円	132.10円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。

3 株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度は83,862株(前連結会計年度は89,814株)であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度は86,609株(前連結会計年度は91,880株)であります。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,997	32,460
純資産の部から控除する額(百万円)	1,354	1,359
(うち、非支配株主持分(百万円))	(1,354)	(1,359)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,642	31,101
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,793,351	10,783,732

5 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	1,499	1,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	1,499	1,425
普通株式の期中平均株式数(株)	11,045,823	10,794,137

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
シキボウ(株)	第23回銀行保証付普通社債	2013年 6月7日	50		年0.62	無担保社債	2018年 5月31日
シキボウ(株)	第24回銀行保証付普通社債	2013年 9月11日	70		年0.66	無担保社債	2018年 8月31日
シキボウ(株)	第25回銀行保証付普通社債	2014年 3月25日	200		年0.61	無担保社債	2019年 3月25日
シキボウ(株)	第26回銀行保証付普通社債	2014年 6月10日	150	50 (50)	年0.43	無担保社債	2019年 5月31日
シキボウ(株)	第27回銀行保証付普通社債	2014年 7月31日	1,000	1,000 (1,000)	年0.39	無担保社債	2019年 7月31日
シキボウ(株)	第28回銀行保証付普通社債	2015年 6月10日	250	150 (100)	年0.37	無担保社債	2020年 5月29日
シキボウ(株)	第29回銀行保証付普通社債	2015年 8月10日	350	210 (140)	年0.46	無担保社債	2020年 7月31日
シキボウ(株)	第30回銀行保証付普通社債	2016年 6月10日	350	250 (100)	年0.13	無担保社債	2021年 5月31日
シキボウ(株)	第31回普通社債	2016年 7月8日	490	350 (140)	年0.20	無担保社債	2021年 6月30日
シキボウ(株)	第32回銀行保証付普通社債	2017年 6月9日	450	350 (100)	年0.17	無担保社債	2022年 5月31日
シキボウ(株)	第33回普通社債	2017年 7月12日	540	420 (120)	年0.34	無担保社債	2022年 6月30日
シキボウ(株)	第34回銀行保証付普通社債	2018年 4月25日		720 (160)	年0.45	無担保社債	2023年 4月25日
シキボウ(株)	第35回銀行保証付普通社債銀行	2018年 6月11日		450 (100)	年0.22	無担保社債	2023年 5月31日
シキボウ(株)	第36回普通社債	2018年 7月13日		540 (120)	年0.34	無担保社債	2023年 6月30日
合計			3,900	4,490 (2,130)			

(注) 1 ()で内書は、1年内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,130	960	720	490	190

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,588	5,386	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,226	4,215	1.14	
1年以内に返済予定のリース債務	233	243		
1年以内に返済予定のその他有利子負債	424	424	1.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,595	10,925	1.05	2020年4月30日 から 2029年3月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,185	1,104		2020年5月22日 から 2027年7月31日
その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)	424			
合計	23,679	22,299		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 その他有利子負債は「長期預り敷金保証金」であります。
 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,471	2,965	1,499	692
リース債務	216	177	150	116

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年12月31日	第206期 連結会計年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	10,094	19,991	30,367	40,804
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前当期純損失 金額() (百万円)	508	1,027	1,309	982
親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 又は親会社株主に帰 属する当期純損失金 額() (百万円)	326	684	852	1,425
1株当たり四半期純 利益金額又は当期純 損失金額() (円)	30.24	63.40	78.95	132.10

	第1四半期 連結会計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自2018年7月1日 至2018年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自2018年10月1日 至2018年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	30.24	33.16	15.55	211.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	2,520	2	2,267
受取手形	1、4	1,454	1、4	1,468
売掛金	4	5,867	4	5,593
有価証券		150		150
商品及び製品		3,861		4,069
仕掛品		1,138		920
原材料及び貯蔵品		241		223
前払費用		22		22
未収入金		552		541
関係会社短期貸付金		919		889
その他		28		200
貸倒引当金		73		47
流動資産合計		16,684		16,299
固定資産				
有形固定資産				
建物	5	29,287	5	29,585
減価償却累計額及び減損損失累計額		19,633		20,261
建物（純額）	2	9,654	2	9,323
構築物		1,427		1,384
減価償却累計額及び減損損失累計額		1,288		1,253
構築物（純額）	2	139	2	130
機械及び装置	5	12,947	5	12,604
減価償却累計額		12,377		12,032
機械及び装置（純額）	2	570	2	571
車両運搬具		102		104
減価償却累計額		97		99
車両運搬具（純額）	2	5	2	4
工具、器具及び備品	5	766	5	780
減価償却累計額及び減損損失累計額		716		733
工具、器具及び備品（純額）	2	49	2	46
土地	2	33,426	2	33,229
リース資産		1,524		1,631
減価償却累計額		408		534
リース資産（純額）		1,116		1,097
建設仮勘定	2	108	2	1,313
有形固定資産合計		45,069		45,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	43	49
その他	20	19
無形固定資産合計	63	68
投資その他の資産		
投資有価証券	524	454
関係会社株式	13,706	11,581
出資金	1	1
関係会社出資金	1,132	1,132
関係会社長期貸付金	1,064	1,100
破産更生債権等	-	137
長期前払費用	96	60
繰延税金資産	1,834	2,099
その他	2 147	2 146
貸倒引当金	48	157
投資その他の資産合計	18,460	16,557
固定資産合計	63,593	62,345
資産合計	80,278	78,645
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,278	1 1,492
買掛金	2,308	2,139
短期借入金	2 6,320	2 5,200
1年内返済予定の長期借入金	2 4,175	2 4,169
1年内償還予定の社債	1,120	2,130
リース債務	147	159
未払金	359	253
未払費用	190	220
未払法人税等	354	332
未払消費税等	53	133
前受金	149	150
預り金	4 1,974	4 2,148
CMS預り金	4 50	4 76
1年内返還予定の預り保証金	2 425	2 425
賞与引当金	414	423
関係会社整理損失引当金	-	73
その他	26	6
流動負債合計	19,347	19,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
固定負債		
社債	2,780	2,360
長期借入金	2 10,536	2 10,876
リース債務	1,025	993
再評価に係る繰延税金負債	5,956	5,926
退職給付引当金	4,927	5,052
修繕引当金	142	228
長期預り敷金保証金	2 4,484	2 4,149
長期前受収益	2 73	2 29
その他	358	399
固定負債合計	30,286	30,016
負債合計	49,633	49,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金		
資本準備金	977	977
資本剰余金合計	977	977
利益剰余金		
利益準備金	364	407
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,418	4,920
利益剰余金合計	6,782	5,328
自己株式	1,230	1,240
株主資本合計	17,865	16,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	49
繰延ヘッジ損益	47	19
土地再評価差額金	12,729	12,661
評価・換算差額等合計	12,778	12,692
純資産合計	30,644	29,094
負債純資産合計	80,278	78,645

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	4 27,601	4 26,958
売上原価		
製品期首たな卸高	3,491	3,861
当期製品製造原価	22,732	22,249
当期製品仕入高	1 106	1 26
小計	26,330	26,138
他勘定振替高	2 7	2 63
製品期末たな卸高	3,861	4,069
売上原価合計	4 22,461	4 22,005
売上総利益	5,140	4,953
販売費及び一般管理費	3 2,944	3 3,011
営業利益	2,196	1,941
営業外収益		
受取利息	4 24	4 22
受取配当金	4 176	4 358
雑収入	96	102
営業外収益合計	296	484
営業外費用		
支払利息	269	244
社債利息	15	16
アレンジメントフィー	8	154
出向者人件費	4 256	4 253
雑支出	168	160
営業外費用合計	719	829
経常利益	1,773	1,596
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 4
受取保険金	-	28
その他	-	0
特別利益合計	0	33
特別損失		
固定資産売却損	6 9	6 29
固定資産除却損	7 20	7 20
関係会社株式評価損	-	2,125
関係会社出資金評価損	5	49
貸倒引当金繰入額	26	84
関係会社整理損失引当金繰入額	-	73
災害損失	-	34
その他	28	90
特別損失合計	90	2,508
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,682	878
法人税、住民税及び事業税	515	497
法人税等調整額	53	289
法人税等合計	462	208
当期純利益又は当期純損失()	1,220	1,086

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	11,336	977	20	998	324	6,012	6,337
当期変動額							
剰余金の配当						391	391
利益準備金の積立					39	39	-
土地再評価差額金の 取崩						38	38
当期純利益						1,220	1,220
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却			20	20		346	346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	20	20	39	405	444
当期末残高	11,336	977	-	977	364	6,418	6,782

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,188	17,484	79	45	12,691	12,725	30,209
当期変動額							
剰余金の配当		391					391
利益準備金の積立		-					-
土地再評価差額金の 取崩		38			38	38	-
当期純利益		1,220					1,220
自己株式の取得	411	411					411
自己株式の処分	2	2					2
自己株式の消却	366	-					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			16	1		14	14
当期変動額合計	42	381	16	1	38	53	434
当期末残高	1,230	17,865	96	47	12,729	12,778	30,644

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	11,336	977	977	364	6,418	6,782
当期変動額						
剰余金の配当					435	435
利益準備金の積立				43	43	-
土地再評価差額金の 取崩					68	68
当期純利益					1,086	1,086
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	43	1,497	1,453
当期末残高	11,336	977	977	407	4,920	5,328

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,230	17,865	96	47	12,729	12,778	30,644
当期変動額							
剰余金の配当		435					435
利益準備金の積立		-					-
土地再評価差額金の 取崩		68			68	68	-
当期純利益		1,086					1,086
自己株式の取得	16	16					16
自己株式の処分	6	6					6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			46	28		18	18
当期変動額合計	9	1,463	46	28	68	86	1,550
当期末残高	1,240	16,401	49	19	12,661	12,692	29,094

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、賃貸用店舗については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人分を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 修繕引当金

長期賃貸契約を締結している大規模商業施設における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジの方針

為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。

ただし、為替予約については、すべて将来の購入予定等に基づいており、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」203百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,834百万円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「アレンジメントフィー」は営業外費用の100分10を超えたため、当事業度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた177百万円は、「アレンジメントフィー」8百万円及び「雑支出」168百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	100百万円	120百万円
支払手形	7 "	12 "

2 担保資産及び担保付債務

当社は、金融機関からの借入金等に対し担保提供を行っております。

(担保提供資産)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
土地	26,396百万円	26,392百万円
建物等	9,043 "	9,927 "
預金(質権)	317 "	302 "
計	35,757百万円	36,622百万円
うち工場財団	(5,149百万円)	(6,407百万円)

(対応債務)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
金融機関からの借入金	13,403百万円	12,497百万円
預り敷金保証金 (返済1年以内のものを含む)	4,700 "	4,275 "
計	18,103百万円	16,773百万円

なお、「預り敷金保証金」は、上記金額であります。金融商品に関する会計基準の適用により、一部保証金については、長期前受収益として認識しているため、貸借対照表上の金額と一致しておりません。

また、前事業年度及び当事業年度はその他(投資その他の資産)10百万円を関税法に基づく輸入許可前引取り承認制度として担保に差入れており、対応する債務はありません。

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金及び営業取引に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)マーメイドスポーツ	126百万円	(株)マーメイドスポーツ 77百万円
(株)マーメイドテキスタイル ルインダストリーインド ネシア	59 "	(株)マーメイドテキスタイル ルインダストリーインド ネシア 82 "
計	186百万円	計 159百万円

4 関係会社に対する主要な資産・負債の内容は次のとおりであります(区分掲記されたものを除く)。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	7百万円	1百万円
売掛金	2,365 "	2,126 "
預り金	1,907 "	2,087 "
CMS預り金	50 "	76 "

5 圧縮記帳額の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	18百万円	18百万円
機械及び装置	143 "	143 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	162百万円	162百万円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行とコミットメントライン契約を締結しております。事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	6,320 "	5,200 "
差引額	1,680百万円	2,800百万円

なお、上記及び上記以外の借入金（前事業年度は3,205百万円、当事業年度は3,573百万円）に係る契約には財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

1 原綿等であります。

2 他勘定振替高は、主として研究開発費及び見本費への振替高であります。

3 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度41%であります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
保管運送料	310百万円	311百万円
従業員給与	886 "	903 "
従業員賞与	144 "	141 "
賞与引当金繰入額	126 "	129 "
退職給付費用	161 "	187 "
旅費・通信費	132 "	133 "
減価償却費	59 "	57 "

4 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,636百万円	7,292百万円
売上原価	5,624 "	5,426 "
受取配当金	165 "	347 "
受取利息	22 "	21 "
出向者人件費	220 "	220 "

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	0百万円	4百万円
車両運搬具	〃	0 〃
計	0百万円	4百万円

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
土地	10 〃	28 〃
計	9百万円	29百万円

なお、前事業年度において、建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	19百万円	12百万円
構築物	〃	7 〃
機械及び装置	0 〃	0 〃
工具、器具及び備品	0 〃	0 〃
その他	〃	0 〃
計	20百万円	20百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	494	1,009	515

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	12,826
(2) 関連会社株式	385
計	13,212

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	494	776	282

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	10,701
(2) 関連会社株式	385
計	11,087

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	126百万円	129百万円
退職給付引当金	1,506 "	1,544 "
有価証券評価損	1,172 "	1,820 "
その他	485 "	592 "
繰延税金資産小計	3,292 "	4,087 "
評価性引当額	1,415 "	1,963 "
繰延税金資産合計	1,876 "	2,124 "
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	"	0 "
その他有価証券評価差額金	42 "	24 "
繰延税金負債合計	42 "	24 "
繰延税金資産の純額	1,834 "	2,099 "
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金(損)	242 "	242 "
評価性引当額	242 "	242 "
土地再評価差額金(益)	5,956 "	5,926 "
再評価に係る繰延税金負債の純額	5,956 "	5,926 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.81%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.94	
住民税均等割等	1.56	
税額控除	1.71	
評価性引当額の増減	0.51	
その他	0.25	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.46	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額及び 減損損失累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,287	349	52	29,585	20,261	677	9,323
構築物	1,427	12	55	1,384	1,253	16	130
機械及び装置	12,947	209	552	12,604	12,032	207	571
車両運搬具	102	4	2	104	99	4	4
工具、器具及び備品	766	21	6	780	733	23	46
土地	33,426 [18,686]		196 (43) [98]	33,229 [18,588]			33,229
リース資産	1,524	126	19	1,631	534	145	1,097
建設仮勘定	108	1,802	597	1,313			1,313
有形固定資産計	79,591	2,526	1,483 (43)	80,634	34,914	1,074	45,719
無形固定資産							
ソフトウェア				96	47	20	49
その他				20	0	0	19
無形固定資産計				117	48	21	68
長期前払費用	238	19	6	250	190	39	60

- (注) 1 「建設仮勘定」の「当期増加額」欄の主なものは、新研究棟、賃貸商業施設の建築工事及び工場設備に関するものであります。
- 2 「当期減少額」欄のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 3 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 4 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	121	84		1	205
賞与引当金	414	423	414		423
関係会社整理損失引当金		73			73
修繕引当金	142	93	6		228

(注) 貸倒引当金の当期減少高(その他)は、洗替及び回収等による取崩であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.shikibo.co.jp/account_pub/index.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第205期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第205期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第206期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月14日関東財務局長に提出。

第206期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月14日関東財務局長に提出。

第206期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2019年3月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年4月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月27日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シキボウ株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シキボウ株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第206期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。